

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
産業一般					
<hr/>					
日本の産業構造変化の原因と産業構造の変化が潜在成長率へ与える影響について					
青木研 浅田義久	上智経済論集	46	1・2	2001 3	401 J1
<hr/>					
グラフで見る日本産業のダイナミズム 2002					
	長期産業データ集		2002	2002 1	111 C5
<hr/>					
産業(業種)別OEM化のメカニズム:パネルデータによる先決性の検定					
伊藤研一 ほか	立命館経済学	50	6	2002 2	401 R2
<hr/>					
日本経済再生のシナリオ					
三橋規宏	CUC view & vision (千葉商科大学)		13	2002 3	401 C4-4
<hr/>					
「IT(情報技術)革命の実像と虚像」					
渡部榮	九州産業大学経営学論集	12	3	2002 2	401 K28-3
<hr/>					
資源ベース論(RBV)と産業組織論					
宮崎哲也	九州情報大学研究論集	4	1	2002 3	401 K48
<hr/>					
産業循環と信用制度(1)					
下平尾勲	商学論集(福島大学)	70	4	2002 3	401 F2-2
<hr/>					
セーフガードと産業調整					
川端康	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	46	2	2002 3	401 N14
<hr/>					
合併、アライアンスと産業組織—経済分析の課題—					
土井教之	経済学論究(関西学院大学)	56	1	2002 5	401 K4
<hr/>					
制度としてのインセンティブ—「産業過程」における計数管理の精神—					
大西清彦	経済学論纂(中央大学)	42	5	2002 3	401 C1-3
<hr/>					
英国関連産業集積理論の評価					
太田和男	商学論纂(中央大学)	43	2・3	2002 3	401 C1-4
<hr/>					
マイクロデスク・ネットワーク—新しいネットワーク技術の台頭と通信事業へのインパクト—					
篠原健	知的資産創造	10	6	2002 6	501 C7
<hr/>					
技術とビジネス					
安延申	産業立地	41	5	2002 5	511 S5
<hr/>					
特集:未来を創る技術					
	国土交通	55	6	2002 6	511 K7
<hr/>					
実用化へ向けたナノテクノロジー					
林原光男	電気協会報		930	2002 5	519 D2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
資源・エネルギー					
豊かな暮らしを育む水資源と水源地域の展望					
	日本の水資源			平成13 2001 8 年版	211 N20
中国石油化工総公司・同集团公司の企業集団の形成					
栗山盛彦 房昌琳	愛知学院大学論叢, 経営学研究	11	3	2002 2	401 A6-3
原子力施設の立地と地域農業—統計と事例が語る「負の相関」					
河野直践	茨城大学政経学会雑誌		72	2002 3	401 I1-2
ニューエコノミーの巨人企業・エンロン破局の構造					
奥村皓一	関東学院大学経済経営研究所年報		24	2002 3	401 K5-3
風力発電と地域活性化					
小谷野錦子	経営研究(愛知学泉大学)	15	3	2002 3	401 A3
米政府、大規模な鉄鋼セーフガードを発動					
楨田裕一	財経詳報		2294	2002 4	502 Z4
特集:電力—自由化で変わる制度的枠組み—事業リスクの高まりを反映					
	レーティング情報	5	6	2002 6	502 R5
電力という「商品」の特性をふまえた制度設計を					
南部鶴彦	経済セミナー		570	2002 7	502 K23
今後のガス市場整備の基本的な政策のあり方について(グランドデザイン)—ガス市場整備基本問題委員会—					
	ニュー・ポリシー	22	6	2002 6	502 N17
上流事業評価の新技术:リアルオプション—どこまで有効か?—					
	石油/天然ガスレビュー	35	3	2002 5	513 S4
驚くべき変貌を遂げた中国国有石油会社の民営化—「大釜の飯」の喪失—					
	石油/天然ガスレビュー	35	3	2002 5	513 S4
ガス事情について(その1):LPガス資源の展望					
兼子弘	石油開発時報		133	2002 5	513 S3
いよいよ最終章に突入しつつあるのか、国際石油会社の合併(2)					
岩間剛一	石油開発時報		133	2002 5	513 S3
世界石油会議とわが国の石油開発界					
平川誠一	石油開発時報		133	2002 5	513 S3
財界資源派の日英石油同盟成らず(その2)					
矢部孟	石油開発時報		133	2002 5	513 S3
特集:米国経済と鉄鋼業の動向					
	Tekkohkai	52	4	2002 4	514 T3
特集:米国鉄鋼業の現状と課題					
	Tekkohkai	52	4	2002 4	514 T3
東南アジア鉄鋼協会・日本大会の模様と講演要旨「日本鉄鋼業の環境対策」					
	Tekkohkai	52	5	2002 5	514 T3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
日本鉄鋼業の環境対策 西澤庄藏	Tekkohkai	52	5	2002	5	514	T3
米国地域電気通信産業における規制と効率性の分析 宍倉学	郵政研究所月報	15	6	2002	6	517	Y6
重電メーカー「原子力部門」の提携への衝撃 竹松正志	電気協会報		930	2002	5	519	D2
韓国における電気事業再編の経過 朴圭■	電気協会報		931	2002	6	519	D2
朝鮮半島のエネルギー情勢 中川雅彦	電気協会報		931	2002	6	519	D2
日韓IT光コリドー・プロジェクトについて 野口俊郎	電気協会報		931	2002	6	519	D2
東アジアにおけるエネルギー安全保障 小川芳樹	国際問題		506	2002	5	591	K5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
農林水産業					
国際備蓄構想とその食料市場安定化効果					
加賀爪優	京大生物資源経済研究		7	2001 12	401 K12-10
大規模合併農協における共済事業体制の課題と展開方向					
高田理	協同組合研究	21	2	2001 12	544 K2
自由化段階における韓牛の生産費分析—和牛生産費との比較—					
米内山昭和 李炳■	開発政策研究(北海学園北見大学)	4		2002 3	401 K26-2
農協の事業改革と協同会社の課題					
高田理	神戸大学農業経済		35	2002 3	401 K8-9
環境情報源としての農産物表示制度に関する研究—環境ラベルの適用を中心として—					
小川華奈	神戸大学農業経済		35	2002 3	401 K8-9
有機農業育成事業の評価と発展方向—兵庫県農政を事例として—					
鄭萬哲	神戸大学農業経済		35	2002 3	401 K8-9
カントリー・エレベータ利用率低下の原因とその向上対策					
高橋信正	神戸大学農業経済		35	2002 3	401 K8-9
卸売市場における有機農産物の取引形態と流通の円滑化に関する考察—取引費用理論を用いて—					
谷口葉子	神戸大学農業経済		35	2002 3	401 K8-9
世界の食料安全保障と日本の食料政策					
齋藤道愛	経済学季報(立正大学)	51	3・4	2002 3	401 R3
経済合理主義と狂牛病					
山崎益吉	産業研究(高崎経済大学)	37	2	2002 3	401 T12-3
農産物および加工食品の輸入増加がわが国産業に及ぼす影響のシミュレーション分析					
上路利雄	食品経済研究(日本大学)		30	2002 3	401 N3-7
わが国における水産物の生産と消費をめぐる諸問題					
大山英久	レファレンス	52	4	2002 4	501 R1
農作物等の生産実態等の的確な把握と統計体系の整備、調査の効率化に向けて					
浦谷真人	統計情報	51	5	2002 5	501 T4
新基本法推進における地方農政局の役割					
元杉昭男	季刊中国総研	6	2	2002 6	501 K9
食品安全行政を抜本見直し—BSE検討委員会報告を受けて—					
横山行靖	財経詳報		2295	2002 4	502 Z4
BSE発生後の牛肉の動向					
宮島進一	北陸経済研究		288	2002 6	502 H5
2002年世界水の日:少ない水で多くの食料を生産					
	世界の農林水産		756	2002 5	512 F1
特集:諸外国にみる食の安全確保					
	農林統計調査	52	4	2002 4	512 N6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
木材産業の構造改革に関する製材工場の意向―「木材産業の構造改革に関する意向調査」の結果から― 池田利男	農林統計調査	52	4	2002 4	512 N6
輸入かぼちゃの動向と輸出産地の実態―ニュージーランドの産地を訪ねて― 板垣啓四郎	農林統計調査	52	4	2002 4	512 N6
変化する中国農業と食品産業 農林金融		55	5	2002 5	512 N3
中国の農産物安全性確保への取組実態 蔦谷栄一	農林金融	55	5	2002 5	512 N3
グローバル化が加速する中国の食品市場と食品産業 阮蔚	農林金融	55	5	2002 5	512 N3
報告:地域農業の構造変化と就農者創出の可能性 橋詰登	農林業問題研究	37	4	2002 3	512 N17
報告:ライフスタイルの転換と食―農との新しい結びつき 根岸久子	農林業問題研究	37	4	2002 3	512 N17
報告:新しいライフスタイルにもとづく農業ビジネスの展開 納口るり子	農林業問題研究	37	4	2002 3	512 N17
作物生産拡大の展望:生産の増加要素、農地―2015/30年の世界農業(第4章、中間報告)(6)― 世界の農林水産			757	2002 6	512 F1
特集:「食」と「農」の再生プラン―消費者に軸足を移した農林水産行政を進めます。― 武部勤	AFF	33	5	2002 5	512 N20
特集:アグリビジネスの展望―地域内発型展開への課題 農林統計調査		52	5	2002 5	512 N6
特集:農業と出あう 農業と経済		68	7	2002 6	512 N10
特集:農業に就く 農業と経済		68	7	2002 6	512 N10
森林組合の経営動向と今後の課題―第14回森林組合アンケート調査結果より― 木村俊文	農林金融	55	6	2002 6	512 N3
地域住民は農協をどうみているか―農村地帯における地域住民アンケート結果より― 尾高恵美	農林金融	55	6	2002 6	512 N3
特集:循環型社会の形成と食糧・農業 農業と経済		68	8	2002 7	512 N10
砂糖・甘味資源作物をめぐる事情～新砂糖制度発足から1年を経過して～ 折原直	季刊糖業資報		152	2002 3	514 T10
わが国森林産業における森林認証への取り組み 紙・バルブ		52	6	2002 6	514 K1
特集:地域農業の核として活躍する法人経営 公庫月報		50	2	2002 5	531 K4
担い手稲作農家における土地改良負担の現状と課題 長期金融			87	2002 3	531 C4
変化する水産物流通とこれを資源とする地域振興―地元住民・観光客の両面を視野に入れた焼津・清水・萩・下関の取り組み― 片平謙	信金中金月報	1	7	2002 6	531 Z1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:「食の安心」をめざして	協同組合経営研究月報		584	2002 5	544 K1
特集:農業経営所得安定対策の構築	月刊JA	48	5	2002 5	544 N1
特集:地域に根ざしたJA高齢者福祉事業	月刊JA	48	6	2002 6	544 N1
特集:大規模合併JA経営の方向	協同組合経営研究月報		585	2002 6	544 K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
製造業					
「モノづくり基盤」の今日の変容と課題—構造転換期における銑鉄鋳物業を中心に—					
納富義宝	経済経営論集(名古屋学院大学)	2	2001	3	401 N12-3
リーバイ・ストラウス社におけるブランドと顧客との関係性					
中村和彦	経済経営論集(名古屋学院大学)	3	2001	11	401 N12-3
素形材産業—銑鉄鋳物業を中心として—					
納富義宝	経済経営論集(名古屋学院大学)	3	2001	11	401 N12-3
計画経済における中国自動車企業の品質管理の形成過程					
張慧娟	愛知大学国際問題研究所紀要	117	2001	12	401 A2-3
自動車企業の経営戦略—安全性に関する認識の変遷—					
高見仁	千里山商学(関西大学)	54	2001	10	401 K3-12
素材産業のリストラクチャリングとリエンジニアリング					
湊晋平	松山大学論集	13	5	2001	12 401 M1
ワイン・ビジネス研究の対象と課題					
小田滋晃	京都大学生物資源経済研究	7	2001	12	401 K12-10
日本の工作機械メーカーにおける製品開発システム					
小林正人	経済論叢(京都大学)	167	3	2001	3 401 K12
一機械バッチスケジューリング問題への動的計画法の適用					
毛利進太郎	神戸学院経済学論集	33	3	2001	12 401 K39
スキルの競争力:強いモノづくり継承のために					
浅井紀子	中京大学経営研究双書	17	2002	3	341 S96
食品マーケティングの視点から見たレトルト・カレーのブランドポジショニング—カレールウの事例との対比において—					
岸本裕一 青谷実知代	桃山学院大学環太平洋圏経営研究	3	2002	3	401 M11-5
中国自動車産業における技術移転と人材育成の課題					
増田正勝	広島経済大学経済研究論集	24	4	2002	3 401 H15
日本伝統工芸産業—再興の方途—					
児山俊行	広島経済大学経済研究論集	24	4	2002	3 401 H15
米国州自動車ディーラー法における近年の問題点に関する覚書—インターネット販売との関連で					
若林亜理砂	静岡大学法政研究	6	3・4	2002	3 401 S10-5
トヨタ生産方式の生成をめぐって					
片渕卓志	大阪市大論集	103	2002	2	401 O4-8
高輝度発光ダイオードの開発と事業化に見る、開発者の個性と特許係争〔2〕					
谷光太郎	山口経済学雑誌	50	2	2002	3 401 Y1
世界自動車産業の1990年代とは何であったのか—					
藤原貞雄	山口経済学雑誌	50	2	2002	3 401 Y1
高輝度発光ダイオードの開発と事業化に見る、開発者の個性と特許係争〔1〕					
谷光太郎	山口経済学雑誌	50	1	2002	1 401 Y1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
The Impact of Uncertainty on Investment in Japanese Manufacturing Industries Nakamura, Tamotsu	山口経済学雑誌	50	1	2002	1	401	Y1
インドネシア製造業における小規模事業所の資本生産性と生産効率 本台進	国際協力論集(神戸大学)	9	3	2002	2	401	K8-13
半導体 井上弘基	一橋ビジネスレビュー	50	1	2002	6	401	H1-3
シマノ:部品統合による市場の創造 武石彰 青島矢一	一橋ビジネスレビュー	50	1	2002	6	401	H1-3
キャノン流経営の本質は終身雇用のもとでの実力主義 御手洗富士夫 米倉誠一郎 (イデアール)	一橋ビジネスレビュー	50	1	2002	6	401	H1-3
トヨタの自動車部品調達戦略と技術移転について—インドネシア自動車産業政策との関連で— 石田幸男	千葉商大論叢	39	4	2002	3	401	C4
1980年代における自動車部品メーカーの再編成—日仏自動車産業政策比較研究— 柳澤智美	千葉商大論叢	39	4	2002	3	401	C4
カニ風味蒲鉾の開発・製品革新とカニカマ産業の確立 辻雅司	食品経済研究(日本大学)		30	2002	3	401	N3-7
日本食のグローバル化と日本産日本食品の輸出戦略 下渡敏治	食品経済研究(日本大学)		30	2002	3	401	N3-7
みそ製造業の構造変化とその要因 大矢祐治	食品経済研究(日本大学)		30	2002	3	401	N3-7
市場の成熟化と企業の新たな成長に向けてのアクションプラン—トヨタ自動車の戦略を中心として— 安西幹夫	商学論集(福島大学)	70	2	2002	3	401	F2-2
フランス自動車産業における労働編成の柔軟化—ルノーにおける1990年代の改革について— 荒井壽夫	商学論集(福島大学)	70	4	2002	3	401	F2-2
丹後地域、金属機械関連中小企業の実状について 松岡憲司	社会科学研究年報(龍谷大学)		32	2002	3	401	R6-2
米国自動車産業における職場編成と先任権ルール—General Motors社A工場の事例— 伊達浩憲	社会科学研究年報(龍谷大学)		32	2002	3	401	R6-2
ヴェルテンベルクにおける編物産業の発展とその背景 森良次	調査と研究/経済論叢別冊 (京都大学)		21	2002	4	401	K12-9
中小・中堅製造業の経営戦略と人的資源(7) 川喜多喬	経営志林(法政大学)	39	1	2002	4	401	H2-5
自動車産業と産業集積—豊田市周辺のフィールド・ワークからの中間的考察— 松島茂	経営志林(法政大学)	39	1	2002	4	401	H2-5
構造変革期の化学企業—米国多国籍企業の事例— 田口定雄	関西学院大学経済経営研究所年報		24	2002	3	401	K5-3
松下電器におけるリーダーシップの再構築 裕宗夫	関西学院大学経済経営研究所年報		24	2002	3	401	K5-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業本社機能立地と都市機能との関係に関する一考察—わが国製造業大企業100社に関する実証的分析より(3)— 田中康一	高知論叢, 社会科学		73	2002 3	401 K42
セメント工業の立地—宇部セメント製造の事例— 太田勝 小川壽	経済学雑誌(大阪市立大学)	102	3・4	2002 3	401 O4-4
AFTAと自動車産業 吉野文雄	海外事情(拓殖大学)	50	6	2002 6	401 T19-2
産業財製造業者における技術と広告の役割 大友純	明大商学論叢	84	1	2002 2	401 M2
ドイツ乗用車メーカーのグローバル化戦略の展開と生産システムの革新 風間信隆	明大商学論叢	84	2	2002 3	401 M2
企業システムの進化におけるバイファケーションとイナーシア—自動車産業における事例(1)— 清水耕一	岡山大学経済学会雑誌	34	1	2002 6	401 O2-3
自動車部品産業における製品アーキテクチャと技術能力の形成 目代武史 金原達夫	地域経済研究(広島大学)		13	2002 3	401 H4-9
ソニーの連結財務諸表の作成・開示における40年間の概要と特徴について 末政芳信	阪南論集, 社会科学編	37	4	2002 3	401 H14
半導体産業における知識移転と逆転のメカニズム—日米半導体産業の事例比較— 中内基博	商学研究科紀要(早稲田大学)		54	2002 3	401 W2-8
マイクロ・プロフィットセンターにおけるエンパワメント・プロセスの検討—住友電工のライン・カンパニー制を中心にして— 谷澤俊彦	商学研究科紀要(早稲田大学)		54	2002 3	401 W2-8
設計メディア特性と生産組織—工芸設計への3D-CAD・CAM導入のケースから— 三宅秀道	商学研究科紀要(早稲田大学)		54	2002 3	401 W2-8
日本の家庭用テレビゲーム市場の競争 黄順成	大阪府立大学白鷺論叢		33	2002 3	401 O9-3
労働集約的産業にとっての1990年代 日本市場におけるアジア製及び欧州製かばん類から考える 塚田朋子	経営論集(東洋大学)		56	2002 3	401 T9-2
価格指数における新商品登場の効果の計測—ハウスマンの手法に基づく国産複写機についての計測例— 菅幹雄	東京国際大学論叢, 経済学部編		26	2002 3	401 T24-3
1990年代の世界IC産業と日本IC産業の動向 肥塚浩	熊本学園大学経済論集	8	1・2	2002 2	401 K27-6
日本のIC産業の地域的生産体制とその課題 柳井雅也	熊本学園大学経済論集	8	1・2	2002 2	401 K27-6
1990年代以降の北海道・東北地域におけるIC産業の展開 末吉健治	熊本学園大学経済論集	8	1・2	2002 2	401 K27-6
関東地域におけるIC産業—立地特性と日立の事例を中心に— 根岸裕孝	熊本学園大学経済論集	8	1・2	2002 2	401 K27-6
中部地域におけるIC産業の立地展開—ICメーカーとIC関連産業に注目して— 鹿嶋洋	熊本学園大学経済論集	8	1・2	2002 2	401 K27-6
関西地域におけるIC産業の特徴について 鈴木洋太郎	熊本学園大学経済論集	8	1・2	2002 2	401 K27-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
中国・四国地域におけるIC産業の立地展開と主要工場の動向							
友澤和夫	熊本学園大学経済論集	8	1・2	2002	2	401	K27-6
1990年代初頭以降のシリコンアイランド九州のIC産業							
伊東維年	熊本学園大学経済論集	8	1・2	2002	2	401	K27-6
日本のIC・半導体産業における貿易の特徴—対韓国・中国・アメリカと産業内貿易の観点から—							
金栄緑	熊本学園大学経済論集	8	1・2	2002	2	401	K27-6
ブランド・アイデンティティと革新性—リーバイ・ストラウト社による価値提案を中心に—							
中村和彦	経済経営論集(名古屋学院大学)		4	2002	3	401	N12-3
転換期を迎える東海地域の銑鉄鋳物業							
納富義宝	経済経営論集(名古屋学院大学)		4	2002	3	401	N12-3
初の利益1兆円企業トヨタの強さ							
平満	世界週報	83	24	2002	6	501	S5
特集:大手電機7社V字回復後にくる「明暗」							
佐藤文昭 石野雅彦	エコノミスト	80	21	2002	5	502	E1
激白:カルロス・ゴーン社長が改革を総括—日産は全快した、次は販売攻勢だ!—							
	日経ビジネス		1142	2002	5	502	N5
特集:独走 IBM大研究							
	エコノミスト	80	22	2002	5	502	E1
対談:医薬品業界、国際再編「待ったなし」							
水野肇 中川洋	エコノミスト	80	22	2002	5	502	E1
キリンの逆襲							
	エコノミスト	80	22	2002	5	502	E1
特集:さらば出井神話 蘇れソニースピリッツ							
	日経ビジネス		1144	2002	6	502	N5
欧州自動車業界—世界でもっとも競争が厳しい市場から描く未来予想図—							
	レーティング情報	5	7	2002	7	502	R5
デュポン:200年企業、長寿の法則							
	日経ビジネス		1147	2002	6	502	N5
特集:松下「V字回復」への剣が峰							
	エコノミスト	80	28	2002	7	502	E1
どうなる日本のモノづくり							
馬場鍊成	産業立地	41	4	2002	4	511	S5
21世紀型国内立地製造業のキーファクター							
昌子祐輔	産業立地	41	4	2002	4	511	S5
まかり通る食品の虚偽表示							
岡本末三	農林統計調査	52	5	2002	5	512	N6
バイオ産業の今後の展開							
宮田満	こうぎょう		652	2002	5	514	K17
欧米化学企業による事業再構築—日本の化学産業の将来像への視座—							
上田淳二	化学経済	49	6	2002	5	514	K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集: 化学企業の経営改革の進展、その評価と展望	化学経済	49	7	2002 6	514 K15
特集: 環境装置—水質汚濁防止技術—	産業機械		621	2002 6	514 S11
2001-2002年版 多機能・複合型/複写機・プリンタ・FAX市場の実態と展望	マーケットシェア・マンスリー	151		2002 5	515 M3
CONBOドライブ市場: 国内ノートパソコンへの搭載進む	マーケットシェア・マンスリー	151		2002 5	515 M3
ルーター市場: 通信キャリア向けハイエンド製品が伸びる	マーケットシェア・マンスリー	151		2002 5	515 M3
米国シリコンバレーの発展	芦原一弥 郵政研究所月報	15	6	2002 6	517 Y6
激変するモノづくりにおける競争力の源泉	浅井紀子 商工金融	52	5	2002 5	531 S5
中国市場を指向した共生型製造モデル—日中企業間連携の模索とマネジメント上の留意点—	北真収 開発金融研究所報(国際協力銀行)	11		2002 4	531 K21
我が国製造業の競争力強化への示唆—電機2社のケーススタディーより—	出石詩朗 開発金融研究所報(国際協力銀行)	11		2002 4	531 K21
市場変化と清酒メーカーの対応	毛利庸子 流通問題	38	1	2002 5	541 I1
特集: キヤノンのグループ経営とグループ業績管理	柳橋勝人 経営実務		550	2002 6	541 K5
日本的バイオベンチャーの可能性—製造現場における改善の技能から開発・投資におけるリスク管理のスキル獲得へ—	藤原孝男 中小公庫マンスリー	49	5	2002 5	542 C6
自動車・家電産業における電子調達と中小部品メーカーの対応	松本牧生 中小公庫マンスリー	49	5	2002 5	542 C6
E-Business in the South African Apparel Sector: A Utopian Vision of Efficiency?	Sagren Moodley The Developing Economies (アジア経済研究所)	40	1	2002 3	601 D5
Agglomeration Economies in Japanese Manufacturing under Recession	Teruaki Fujii Osaka City University economic review	37	2	2002 3	601 O5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
流通業					
<hr/>					
小売企業の海外進出における動機についての一考察—マーケティングの二面性を基に— 鳥羽達郎	星陵台論集(神戸商科大学)	34	2	2001 12	401 K10-6
中小小売業の連携・集積の新ビジネスモデル 宮下淳	大阪学院大学流通・経営科学論集	27	3	2001 12	401 O12-2
IT革命と小売業 懸田豊	CUC view & vision(千葉商科大学)		13	2002 3	401 C4-4
チャンネル・ガバナンスの戦前と戦後:その連続と不連続—「戦後日本型流通」の歴史分析に向けて— 池田敦	流通科学大学論集, 流通・経営編	14	3	2002 3	401 R8
小売技術の海外移転に関する一考察(1)—文献レビューを中心として— 白石善章 鳥羽達郎	流通科学大学論集, 流通・経営編	14	3	2002 3	401 R8
小売技術の海外移転に関する一考察(2)—比較流通論の分析視角より— 白石善章 鳥羽達郎	流通科学大学論集, 流通・経営編	14	3	2002 3	401 R8
PHSシステムによる店舗内での買物客の位置特定精度について 近藤勝直 岡本篤樹	流通科学大学論集, 経済・経営 情報編	10	3	2002 3	401 R8-2
大手総合スーパー企業の環境問題への取り組み 建野堅誠	長崎県立大学論集	35	4	2002 3	401 N8-3
大規模小売店舗法の規制「効果」と零細小売業について—「規制強化」論と「規制強化」論批判の関連において— 出家健治	福岡大学商学論叢	46	3・4	2002 3	401 F1-4
わが国の零細小売商業モデルについて 笹川洋平	福岡大学商学論叢	46	3・4	2002 3	401 F1-4
卸売市場法制定までの市場行政 菊池良一	政経論叢(明治大学)	70	5・6	2002 3	401 M2-3
ファーストリテイリング:「ユニクロ」成長神話の終焉と新市場への挑戦 石倉洋子	一橋ビジネスレビュー	50	1	2002 6	401 H1-3
食品産社「東食」の経営悪化時におけるメインバンクの対応 山中宏	商経学叢(近畿大学)	48	3	2002 3	401 K7
スーパーマーケットの海外移転に関する一考察—小売技術移転の新たな視角を求めて— 鳥羽達郎	星陵台論集(神戸商科大学)	34	3	2002 3	401 K10-6
流通構造の国際比較 西村文孝	千葉商大論叢	39	4	2002 3	401 C4
ホームセンター店舗の経営力評価モデル—ニューラルネットワークを用いて— 岡本大輔	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	6	2002 2	401 K6-3
小売業の国際化に関する研究 鄭月順	駒沢大学大学院商学研究		32	2002 3	401 K22-5
中国百貨店の自己革新 石瑾	六甲台論集, 経営学編(神戸大学)	49	1	2002 6	401 K8-16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
小売業における価値創造—グローバル・リテイラーへの道— 佐々木亨	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	46	2	2002 3	401 N14
配送拠点での商品発送の遅れの分析 上野皓司	経済理論(和歌山大学)		307	2002 5	401 W1
企業「再構築」とジェンダー—総合商社を対象に— 森ます美	経済学論纂(中央大学)	42	6	2002 5	401 C1-3
ロジスティクスの観点から見た流通革新と課題 金弘錫	明大商学論叢	84	1	2002 2	401 M2
福武書店の市場形成—「ヴィジョン」が「市場」に変わる時— 栗木契	岡山大学経済学会雑誌	34	1	2002 6	401 O2-3
フランス小売り流通の現状とマルシェの動向 田中道雄	大阪学院大学流通・経営科学論集	27	4	2002 3	401 O12-2
百貨店返品制の考察(5)—百貨店の経営危機を招いた返品制— 江尻弘	流通経済大学論集	36	4	2002 3	401 R4
百貨店返品制の考察(6)—百貨店の経営危機を招いた返品制— 江尻弘	流通経済大学流通情報学部紀要	6	2	2002 3	401 R4-4
共同輸送ネットワーク設計問題に対するLagrange緩和法 片山直登	流通経済大学流通情報学部紀要	6	2	2002 3	401 R4-4
中心市街地における商店街の現状と衰退要因—青森県を中心として— 神保充弘	中小企業季報(大阪経済大学)		121	2002 4	401 O6-3
The Present Situation and the Primary Factors Causing the Decline of the Shopping Districts in the City Center —A Case Study of Aomori Prefecture— Jinbo, Mitsuhiro	中小企業季報(大阪経済大学)		121	2002 4	401 O6-3
流通における差別化とコラボレーション—米国の家電小売最大手ベストバイの事例— 申賢洙	釧路公立大学紀要. 社会科学研究		14	2002 3	401 K47
特集:よみがえる百貨店 山出暁子 野本寿子	エコノミスト	80	21	2002 5	502 E1
今!いちばん伸びている小売り:知って得する!通販大研究—スバリ回答 通販のナゾ30を解き明かす!! 週刊東洋経済			5760	2002 5	502 T4
ドラッグストア戦争:地方へと飛び火する出店ラッシュ 日経ビジネス			1139	2002 4	502 N5
卸と小売の事業軸化を目指す(株)アウトバーンの成長戦略 ヤノニュース			1603	2002 5	502 Y2
新世紀の流通産業(16):東アジア流通のダイナミズム 矢作敏行	生活起点		47	2002 4	502 S23
小売業の貧困が製造業の競争力を失わせている—日本経済が抱えるもう一つの問題点— 船岡政紀	財経詳報		2302	2002 6	502 Z4
オフィスサプライ通信販売の動向と展望 紙・パルプ		52	6	2002 6	514 K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
自店の強みを活かす戦略が一段と求められる中小鮮魚店 鉢嶺実 片平謙	信金中金月報	1	7	2002 6	531 Z1
21世紀型流通の戦略ビジョン構築に向けて 流通情報			394	2002 4	541 R1
今、新戦略で伸びる小売業 流通とシステム			111	2002 3	541 R2
流通のパラダイム転換 三浦功	流通問題	38	1	2002 5	541 I1
店内において消費者への新しい提案—店内における健康に対する提案— 上田雅夫	流通情報		395	2002 5	541 R1
パッケージ・デザインの言語的要素と視覚的要素—J. of Product & Brand Managementより— Bettie, Ruth ほか	流通情報		395	2002 5	541 R1
POSデータで見る商品地図—制汗防臭剤— 平野勝義	流通情報		395	2002 5	541 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
サービス業					
<hr/>					
我が国における医療サービスの評価についての一試論—サービス・マーケティング研究の視点から— 松井温文	星陵台論集(神戸商科大学)	34	1	2001 7	401 K10-6
電子ジャーナルの有効性に関する研究ノート—社会科学分野を中心に— 足立恭和	国際研究論叢(大阪国際大学)	15	1	2001 10	401 O5
米国におけるIT利用教育システムの動向—ジョージア工科大学のClassroom 2000プロジェクト— 石黒義英 ほか	追手門経営論集	7	2	2001 12	401 O19-4
中等商業教育の現状と課題 高須久雄	東京国際大学論叢, 商学部編		65	2002 3	401 T24
外資系企業が日本の広告界に要求している取引のスタンダード 栗原信征	上武大学商学部紀要	13	2	2002 3	401 J3-2
研究論文におけるオリジナリティの可視化へのアプローチ 石塚隆男	亜細亜大学経営論集	37	1・2	2002 3	401 A7-2
経営管理教育におけるビジネス・シミュレーション・ゲームの適用実践例 又賀喜治 小笠原宏	流通科学大学論集, 流通・経営編	14	3	2002 3	401 R8
IT技術活用による新しい英語教育のあり方について—経営学部での事例— 徳地慎二	宮崎産業経営大学経営学論集	14	1	2002 3	401 M8
国際ホテルグループが中国エコノミ型ホテル業界に進出する機会と策略 呉本	愛知大学経営学部愛知経営論集		145	2002 2	401 A2-6
既存媒体とインターネットでの広告効果比較研究—20代を中心として、新ブランド及び既知ブランドを対象に— 李景煥	東経大論叢		23	2002 3	401 T4-6
大学のマーケティング 安部文彦	長崎県立大学論集	35	4	2002 3	401 N8-3
特集: ビジネス・コミュニケーションとは何か～ビジネス・コミュニケーション学科の設立に関連して～ 白鷗ビジネスレビュー		11	1	2002 3	401 H13-2
2000年米大統領選挙に関する日本のメディア報道 井田正道	政経論叢(明治大学)	70	5・6	2002 3	401 M2-3
旅行業界に潜在的消費ニーズ探求についての一試論 松井温文	星陵台論集(神戸商科大学)	34	3	2002 3	401 K10-6
キャリア教育と技術移転(2)—学部教育を補完する実学教育について— 影山僖一	千葉商大論叢	39	4	2002 3	401 C4
訪問介護事業の経営に関する研究 服部万里子	城西国際大学紀要, 経営情報学部	10	1	2002 3	401 J4
記録・メディア・ワークプレイス 中田重光	経済系(関東学院大学)		211	2002 4	401 K5
アメリカにおけるマスメディアの発展 壽永欣三郎	国学院経済学	50	1	2002 2	401 K16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
医療産業の経済効果—「神戸医療産業都市」の検討 菊本義治	高知論叢. 社会科学		73	2002 3	401 K42
サービス産業経営におけるBIAの重要性 鄭森豪	明大商学論叢	84	1	2002 2	401 M2
新しい時代における教養教育の在り方について—中央教育審議会答申(2002年2月21日)— 田村譲	松山大学論集	13	6	2002 2	401 M1
産学共同研究の目的:大学研究者の視点から 綿引宣道	商学論叢(中央大学)	43	6	2002 3	401 C1-4
日本における経済系大学新入生の情報教育に関する意識の動向—長崎県立大学情報教育の実態調査を事例として— 米谷泰輔	調査と研究(長崎県立大学)	33	1	2002 3	401 N8-4
イギリスにおける義務教育制度の動向 藤井泰	松山大学論集	14	1	2002 4	401 M1
日本におけるフードサービス産業の戦略的行動—サービスにおける「場」の理論からのアプローチ— 竹田育広	商学研究科紀要(早稲田大学)		54	2002 3	401 W2-8
Assessing the Vocabulary Knowledge of Japanese University Students: Problems and Prospects Joyce Maeda	東京国際大学論叢. 経済学部編		26	2002 3	401 T24-3
観光旅行ブームでホリデー経済に沸く 莫邦富	世界週報	83	18	2002 5	501 S5
京都大学が取り組む新たな戦略的産学融合アライアンス 松重和美	月刊Keidanren	50	5	2002 5	502 K7
映像配信サービスの現状と発展の方向性 島田浩志	Japan Research Review	12	6	2002 6	502 J2
アンケートにみる2001年の九州・沖縄の観光 田代雅彦	九州経済調査月報	56	5	2002 5	502 K40
外食産業と経営問題—変化の中での模索— 大河原毅 伊東康孝	生活起点		47	2002 4	502 S23
テーマパークの成功条件 橋爪紳也	生活起点		48	2002 5	502 S23
24時間サービス業における企業経営 大谷友男	九州経済調査月報	56	6	2002 6	502 K40
全国10都道府県中学校生徒の職業選択能力—1991年度、1994年度、1996年度の全国と元勤労生産学習研究推進校との比較— 西田泰和 ほか	日本産業教育研究会研究紀要		31	2002 5	511 N3
「産業社会と人間」の授業展開に関する考察 高桑史郎	日本産業教育研究会研究紀要		31	2002 5	511 N3
特集:スポーツマーケティング2002 Advertising		7		2002 5	515 A7
これからのコンテンツビジネス 西正	日本貿易会月報		591	2002 6	516 N3
最近のレジャー・観光市場の動向 山田紘祥	運輸と経済	62	6	2002 6	517 U2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:実践的観光プロモーションの手法	月刊観光		427	2002 5	519 G1
産業観光への期待	月刊観光		428	2002 6	519 G1
羽田耕治	月刊観光		428	2002 6	519 G1
テクニカルビジットの可能性	月刊観光		428	2002 6	519 G1
角野幸博	月刊観光		428	2002 6	519 G1
近代化産業遺産(モデンヘリテージ)と観光まちづくり	月刊観光		428	2002 6	519 G1
丁野朗	月刊観光		428	2002 6	519 G1
海外での産業観光の取り組み	月刊観光		428	2002 6	519 G1
赤崎まき子	月刊観光		428	2002 6	519 G1
中部圏「産業観光」推進第2期計画について	月刊観光		428	2002 6	519 G1
須田寛	月刊観光		428	2002 6	519 G1
外食にもM&Aが始まった	季刊外食産業研究	20	4	2002 6	519 K6
川口和治	季刊外食産業研究	20	4	2002 6	519 K6
特集:平成13年外食産業の動向	季刊外食産業研究	20	4	2002 6	519 K6
堀田宗徳	季刊外食産業研究	20	4	2002 6	519 K6
特集:大学・研究機関からみた起業家精神	THAT'S NB	16	4	2002 5	541 T2
黒木正樹	THAT'S NB	16	4	2002 5	541 T2
特集:大学・研究機関からみた起業家精神	THAT'S NB	16	5	2002 6	541 T2
	THAT'S NB	16	5	2002 6	541 T2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
運輸・通信業					
CS(Customer Satisfaction, 顧客満足)の理論モデルと測定—電話による通話サービスを中心として—					
小嶋外弘 服部義文	愛知学院大学論叢, 経営学研究	11	3	2002 2	401 A6-3
AOLからiモードへ: 固定料金制への道(前編)					
Raul H. Mendez	流通科学大学論叢, 経済・経営 情報編	10	3	2002 3	401 R8-2
港湾整備における重点化政策の現状					
澤喜司郎	山口経済学雑誌	50	1	2002 1	401 Y1
サウスウエスト航空における企業文化と戦略的人的資源管理の間のアラインメント					
中川誠士	福岡大学商学論叢	46	3・4	2002 3	401 F1-4
瀬戸内海内航輸送の現状と課題—1990年代以降の内航コンテナフィーダー輸送を事例として—□					
津守貴之	研究報告書(岡山大学)		37	2002 5	401 O2-5
19世紀アメリカ西部河川輸送に関する一考察					
加勢田博	関西大学経済論集	52	1	2002 6	401 K3
離島航路の現状と課題					
福田晴仁	千里山商学(関西大学)		55	2002 3	401 K3-12
ネットワーク会計の規格化—HTMLからXMLへの展開—					
若松裕之	経済学論纂(中央大学)	42	5	2002 3	401 C1-3
乗合バス事業の規制緩和と公共交通政策					
藤井秀登	明大商学論叢	84	1	2002 2	401 M2
〈幹線道路沿いの商業開発〉の考察—公共交通中心の社会に向けて—					
姫野侑	東京経大会誌, 経済学		227	2002 1	401 T4-4
地方コンテナ港サービスの現状と課題—1990年代後半以降の動向を中心に—					
津守貴之	岡山大学経済学会雑誌	34	1	2002 6	401 O2-3
日本における浮上式鉄道開発の計画、実施、評価そして展開					
佐藤吉彦	商学研究科紀要(早稲田大学)		54	2002 3	401 W2-8
バス事業における規模・範囲・密度の経済—実証研究に向けた基礎的検討—					
高橋愛典	商学研究科紀要(早稲田大学)		54	2002 3	401 W2-8
英国の統合交通政策					
古川浩太郎	レファレンス		616	2002 5	501 R1
特集:NTT「危機の本質」					
	エコノミスト	80	21	2002 5	502 E1
貨物鉄道事業の規制緩和に関する懇談会報告「今後の貨物鉄道事業に係る規制のあり方について」					
	月刊ニュー・ポリシー	22	4	2002 4	502 N17
特集:日本の通信業界 コスト削減が急務—財務基盤の強固さを重視					
	レーティング情報	5	6	2002 6	502 R5
関西国際空港の現状と課題について					
御巫清泰	経済人	56	6	2002 6	502 K4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
関西国際空港。上下分離による特殊法人化ではなく、完全民営化を目指せ	週刊東洋経済		5765	2002 6	502 T4
郵便市場開放とユニバーサルサービス 井上照幸	経済		82	2002 7	502 K49
インターネット電話/IP電話市場の調査 マーケットシェア・マンズリー			152	2002 6	515 M3
ユビキタスブロードバンドの鍵 起橋俊男	日本貿易会月報		591	2002 6	516 N3
高齢社会と駅ターミナル 北川博巳	運輸と経済	62	5	2002 5	517 U2
規制改革と交通への公的関与—ニュージーランドのケース 今橋隆	運輸と経済	62	5	2002 5	517 U2
規制緩和はバス輸送を改革できるか—街づくりの視点からの批判的検討(前編) 姫野侑	運輸と経済	62	5	2002 5	517 U2
ソウル混雑通行料実施5年目の評価 山谷修作	運輸と経済	62	5	2002 5	517 U2
乗用車保有率の地域差に関する統計的考察 奥井正俊	運輸と経済	62	5	2002 5	517 U2
離党航路の現状と課題 福田晴仁	運輸と経済	62	5	2002 5	517 U2
航空会社のE-チケットサービスとチケットレスサービスの導入状況—ノースウエスト航空の取り組み 川尻亜紀	運輸と経済	62	5	2002 5	517 U2
日中コンテナ航路の荷動き動向—2001年も167万TEUと過去最高を更新 荷主と輸送			330	2002 4	517 N1
浮上した米国のコンテナ・セキュリティ対策—APEC/ABACでの討議進展を期待 荷主と輸送			330	2002 4	517 N1
滑走路3,500メートルへ、新たな助成策も—新千歳空港が東京でプレゼンテーション 荷主と輸送			330	2002 4	517 N1
USPSにおける大口差出郵便物の取扱い手法 坂東秀紀 久保田昌利	郵政研究所月報		164	2002 5	517 Y6
苦悩する巨人AT&T…会長兼CEO C. Michael Armstrongの経営の歩み 大寺廣幸	郵政研究所月報		164	2002 5	517 Y6
都市構造と交通戦略 山田浩之	高速道路と自動車	45	5	2002 5	517 K9
高速道路の交通量推計について 原田昇	高速道路と自動車	45	5	2002 5	517 K9
2002年ワールドカップ開催に伴う高速道路の交通対策 芥川修二	高速道路と自動車	45	5	2002 5	517 K9
丸の内における物流効率化の取り組みについて—丸の内物流TDM実証実験— 水口雅晴	高速道路と自動車	45	5	2002 5	517 K9
パキスタンの道路事情と最近の情勢 佐川信之	高速道路と自動車	45	5	2002 5	517 K9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
インドネシア道路公団に対するJHの技術協力 神谷恵三	高速道路と自動車	45	5	2002 5	517 K9
都市ITSの展開	Traffic & business		67	2002 5	517 T5
名古屋港の国際競争力確保と使いやすい港づくりを目指して(21世紀の名古屋港づくり協議会) 荷主と輸送		29	2	2002 5	517 N1
神戸港21世紀懇談会が報告書―物流と親水ゾーンに分け活性化 荷主と輸送		29	2	2002 5	517 N1
日欧の次世代型新鋭フェリーを見る 池田良穂	旅客船		220	2002 5	517 R3
持続可能なクルマ社会への課題 北村隆一	運輸と経済	62	6	2002 6	517 U2
IT時代の地方都市―都市間交通網の役割 塚井誠人 奥村誠	運輸と経済	62	6	2002 6	517 U2
多変量解析による路面電車・LRTの分類と考察 宇都宮浄人	運輸と経済	62	6	2002 6	517 U2
規制緩和はバス輸送を改革できるか―街づくりの視点からの批判的検討(後編) 姫野侑	運輸と経済	62	6	2002 6	517 U2
ラテンアメリカにおける鉄道の現況(前編) 佐藤麗子 ほか	運輸と経済	62	6	2002 6	517 U2
全世界のコンテナ船寄港実績に関する分析 高橋宏直 ほか	運輸政策研究	5	1	2002 4	517 U6
米国世帯の郵便利用動向―The Household Diary Study Mail Use & Attitudes in PFY 2000より― 延原泰生	郵政研究所月報	15	6	2002 6	517 Y6
観光客からみた高速道路サービス 前田勇	高速道路と自動車	45	6	2002 6	517 K9
本四道路の利用促進と観光振興 高速道路と自動車		45	6	2002 6	517 K9
ロンドンのロードプライシング計画 D. ターナー	高速道路と自動車	45	6	2002 6	517 K9
人口減少時代における地方部の公共交通の展望 井上信昭	運輸と経済	62	7	2002 7	517 U2
乗合バスの運転労働をめぐって―労働時間制、睡眠、健康状態に関する調査 川村雅則	運輸と経済	62	7	2002 7	517 U2
自動車交通政策の課題 杉山雅洋	自動車保険研究		6	2002 4	518 J2
広域物流インフラ整備におけるメルコスールの経験 小林晋一郎 ほか	開発金融研究所報		10	2002 3	531 K21
郵政事業におけるマーケティング戦略―ポスタル・マーケティング戦略の展望― 小木紀親	郵貯資金研究	10		2002 5	531 Y1
中南米の情報通信の民営化・自由化の現状と課題 松木淑子	国際金融		1086	2002 6	531 K11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
景観としての公共交通 藤田耕三	KANKOKEN	107	2002 3	541	K15
運輸事業とITS～ITS運輸管理システムの開発を通じて～ 小谷通泰	KANKOKEN	107	2002 3	541	K15
港湾の24時間フルオープン化に向けて KANKOKEN	KANKOKEN	107	2002 3	541	K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
その他産業					
速報:ゼネコン決算					
	エコノミスト	80	24	2002 6	502 E1
土工協・電建協・海洋協平成14年度定時・通常総会を開催:技術力・経営力のある企業が発展する建設業へ					
	建設業界	51	6	2002 6	519 K2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
企業一般					
新規上場の手引 2001					
				2001 6	332 S40
構造調整下における企業行動と労働面の対応に関する調査					
	産業労働事情調査		平成13 年版	2001 12	362 S49
M&Aにおけるターゲット企業の評価					
小林啓孝	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	5	2001 12	401 K6-3
不完備契約下における協力的投資について					
萩原史朗	星陵台論集(神戸商科大学)	34	2	2001 12	401 K10-6
電子プラットフォーム・サービスとeUCP—電子決済の法的インフラの行方—					
小原三佑嘉 藤田和孝	追手門経営論集	7	2	2001 12	401 O19-4
特許期間と単独企業のR&D投資					
常廣泰貴	神戸学院経済学論集	33	3	2001 12	401 K39
県内企業経営者意識調査について					
高山貢	研究年報(青森大学付属産業研究所)	24	1	2001 9	401 A9
Business Ethics and Inter-Religious Contribution in the Age of Globalization					
Noel Keizo Yamada	上智経済論集	46	1・2	2001 3	401 J1
投資管理の重視による社内資本制度の意義の変化					
松本安司	商学研究科紀要(早稲田大学)		53	2001 11	401 W2-8
国際生協提携に関する日韓組合員の意識比較					
柳泰春 ほか	協同組合研究	21	2	2001 12	544 K2
生協によるフェアトレードと海外産地—よどがわ市民生協とタイ農民グループとのバナナ取引—					
久賀みず保 山尾政博	協同組合研究	21	2	2001 12	544 K2
Re-examination of the Large Industrial Firms Paradigm: Comparative Study of Proton and Acer from the Perspective of the Value Chain Analysis					
Hiroshi Oikawa, Michael	名古屋学院大学論集, 社会科学篇	38	4	2002 3	401 N12
コーポレート・ガバナンスに関する経営経済学的考察					
内田滋	長崎大学経済学部研究年報	18		2002 3	401 N1-4
平成13年度改正商法における会社資本制度の特質と問題点					
武田安弘	愛知学院大学論叢, 経営学研究	11	3	2002 2	401 A6-3
電子情報技術革新のダイナミズム(3)—成熟期における企業の行動とパラダイム進化					
弘岡正明 新田光重	流通科学大学論集, 経済・経営 情報編	10	3	2002 3	401 R8-2
会社分割制の特色と課題—単独分割型分割の税制適格性に関連して—					
木村吉孝	桃山学院大学経済経営論集	43	4	2002 3	401 M11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
A Comparison of Market Structures in R&D with Endogenous Spillovers 馬場弓子	青山経済論集	53	4	2002 3	401 A1
資産価格の変動と再建型倒産法制 内野耕太郎	青山経済論集	53	4	2002 3	401 A1
商法第266条第1項第5号における「過失」の意義(1) 長谷川新	静岡大学法政研究	6	3・4	2002 3	401 S10-5
ネオ・コーポラティズムと政治経済パフォーマンス(1) 桐谷仁	静岡大学法政研究	6	3・4	2002 3	401 S10-5
企業倫理の理論とネスレ社の事例ーシュタインマン(およびレーア)の見解ー 高見直樹	大阪市大論集		103	2002 2	401 O4-8
株主代表訴訟と和解 小林一子	山口経済学雑誌	50	1	2002 1	401 Y1
日本企業における環境マネジメントの現状と今後の課題 稲永明久	長崎県立大学論集	35	4	2002 3	401 N8-3
上場廃止会社沿革データベース7 大矢知浩司	九州産業大学経営学論集	12	3	2002 2	401 K28-3
ユビキタス・ネットワークと日本のuビジネス 宮崎哲也	九州情報大学研究論集	4	1	2002 3	401 K48
ユーロ移行の企業経営に与える影響ードイツにおける日本企業の実態調査ー 中島要	星陵台論集(神戸商科大学)	34	3	2002 3	401 K10-6
軍需品表式と生産力展開ー再生産論の具体化における媒介項をめぐって(2)ー 後藤康夫	商学論集(福島大学)	70	4	2002 3	401 F2-2
「原始的蓄積」論の諸類型ー理論的位相での一考察ー 菊池壮蔵	商学論集(福島大学)	70	4	2002 3	401 F2-2
制度研究の近年的発展ー制度主義から比較制度分析へー 谷口和弘	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	6	2002 2	401 K6-3
IT時代のグローバル・ネットワーク企業 夏目啓二	社会科学研究年報(龍谷大学)		32	2002 3	401 R6-2
契約の論理を放棄した「関係特殊的技能」論ー浅沼萬里氏の混乱した議論についてー 清■一郎	関東学院大学経済経営研究所年報		24	2002 3	401 K5-3
日本の企業統治についてー「戦時期源流」説の虚構性ー 高橋公夫	関東学院大学経済経営研究所年報		24	2002 3	401 K5-3
流動性を考慮した多期間の投資計画に随伴する資金調達を組み合わせに関する最適選択および企業価値評価との関係について 太田康信	成蹊大学経済学部論集	32	2	2002 3	401 S2-2
人格的・非人格的:交換と権限の形態 黄圭燦	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	46	2	2002 3	401 N14
コーポレート・ガバナンス概念形成についての検討 田中信弘	杏林社会科学研究	17	4	2002 3	401 K30
合併関連の反トラスト調査に反応するカウンターサイクリカルな利益・発生管理 高寺貞男	大阪経大論集	52	6	2002 3	401 O6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
内部統制システムと取締役の責任についての考察 加藤亮太郎	彦根論叢(滋賀大学)		334	2002 1	401 S4
非対称情報と企業の短期負債と長期負債の選択 長谷川雅人	経済学論纂(中央大学)	42	5	2002 3	401 C1-3
わが国企業の活動性分析 杉本文雄	経済集志(日本大学)	72	1	2002 4	401 N3
協同組合の基礎概念—その哲学・定義・特質— 堀越芳昭	経済集志(日本大学)	72	1	2002 4	401 N3
日本企業の国際資本予算—多変量解析モデルによる実証分析— 山本昌弘	明大商学論叢	84	1	2002 2	401 M2
取締役会制度の意義 出見世信之	明大商学論叢	84	1	2002 2	401 M2
高信頼文化と企業間ネットワーク 熊澤喜章	明大商学論叢	84	1	2002 2	401 M2
商業学の基本問題—経済、社会、倫理— 江田三喜男	明大商学論叢	84	2	2002 3	401 M2
日本における企業統治改革—市場主義を超えて— 出見世信之	明大商学論叢	84	2	2002 3	401 M2
企業倫理の制度化 出見世信之	明大商学論叢	84	3	2002 3	401 M2
日本企業の格付けの決定構造に関する判別分析 萩原統宏	明大商学論叢	84	3	2002 3	401 M2
格付けに基づくデフォルト確率推定モデルの比較 萩原統宏	明大商学論叢	84	4	2002 3	401 M2
法令等順守体制の確立に向けた企業の取り組み(3)完—愛媛県下の株式会社を対象とする実態調査— 木下崇	松山大学論集	13	6	2002 2	401 M1
代理店取引における本人の実質的利益についての—考察—代理店保護法の適用を考慮した場合— 山本慎悟	商学論纂(中央大学)	43	2・3	2002 3	401 C1-4
所有論の現在とコーポレート・ガバナンス—A. A. バリーとG. C. ミーンズの株式会社論— 跡部学	商学論纂(中央大学)	43	6	2002 3	401 C1-4
生命体としての企業の存在意義—価値パラダイムの視点から— 海老澤栄一	商学論纂(中央大学)	43	6	2002 3	401 C1-4
営利経済原理と環境効率(eco-efficiency)—持続可能な開発と企業行動の原理— 高橋由明	商学論纂(中央大学)	43	6	2002 3	401 C1-4
コーポレートガバナンスと負債の期間選好性問題—シグナリング仮説に関する—考察— 桑原和典	商学集志(日本大学)	71	4	2002 3	401 N3-4
企業の規模分布の実証分析 萩原泰治 足立英之	国民経済雑誌(神戸大学)	185	4	2002 4	401 K8
企業の資源配分行動が業績に及ぼす影響について 高橋邦丸	青山経営論集	36	4	2002 3	401 A1-3
資源調達における環境と国際標準 竹澤史江	商学研究科紀要(早稲田大学)		54	2002 3	401 W2-8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
福祉の社会的分業における企業の役割 百瀬優	商学研究科紀要(早稲田大学)		54	2002 3	401 W2-8
日本における企業統治改革の現状と今後の方向 平田光弘	経営論集(東洋大学)		56	2002 3	401 T9-2
株式における額面とは何か 田中久夫	作新経営論集		11	2002 3	401 S22-2
複合効果をもたらす「超V字型」利益回復 岡田良行	財経詳報		2296	2002 4	502 Z4
特集:勝ち組交代—マック、ユニクロ、セブン食う急成長企業 日経ビジネス			1141	2002 5	502 N5
企業経営動向調査 山口英男	北陸経済研究		287	2002 4	502 H5
無形資産活かし産業競争力の強化を—「知恵の時代」の知的財産保護を語る— 及川耕造	政策情報		208	2002 5	502 T19
2001年インポートブランドマーケット総括(2) ヤノニュース			1603	2002 5	502 Y2
誰もが起業家精神を発揮できる社会へ 出井伸之	月刊Keidanren	50	5	2002 5	502 K7
企業ビオトープをもっと盛んに 廣田馨	月刊Keidanren	50	5	2002 5	502 K7
企業価値創出支援制度(バリュークリエーション) 京都商工情報			163	2002 4	502 K28
SOHOの新規開業における課題と支援策 鹿住倫世	調査季報(国民生活金融公庫)		61	2002 5	502 C31
倒産処理における再建型手続きの展開についての日米比較—金融のあり方の視点から— 高見進	調査季報(国民生活金融公庫)		61	2002 5	502 C31
「知的財産ビジネス」最前線を往く 諏訪勝	エコノミスト	80	26	2002 6	502 E1
特集:これからの本番だ 消えゆく中で、これらITベンチャーが勝ち残った「本当の理由」 田中好伸	エコノミスト	80	25	2002 6	502 E1
議決権行使とインデックス運用 大関洋	財経詳報		2300	2002 6	502 Z4
特集:企業を伸ばすイノベーション 京都商工会議所会報			642	2002 6	502 K13
集中「株主総会」直前 不良債権で太る「経済ヤクザ」 エコノミスト		80	27	2002 6	502 E1
ベンチャー活動の国際比較—経済成長との相関と育成のカギ 磯辺剛彦	日本経済研究センター会報		889	2002 6	502 N11
思考のタイムスパン 竹内克伸	財経詳報		2301	2002 6	502 Z4
資本と労働の効率—法人企業統計から見た日本の企業行動(1)— 大和田雅英	財経詳報		2301	2002 6	502 Z4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
労働と資本の分配、利益処分—法人企業統計から見た日本の企業行動(2)— 日野直道	財経詳報		2302	2002 6	502 Z4
ニュービジネス企業とものづくり企業の新たな連携 産業立地		41	4	2002 4	511 S5
起業家輩出環境整備の検討 中丸眞治	産業立地	41	5	2002 5	511 S5
企業の環境戦略と競争力 山田敏之	機械経済研究		33	2002 1	514 K18
欠陥仲裁条項とKompetenz-Kompetenz 中村達也	JCAジャーナル	49	5	2002 5	516 J1
合併企業終了時における出資持分投資金額先行返還の可否 村上幸隆	JCAジャーナル	49	6	2002 6	516 J1
我が社のIT活用による社内改革 伊藤精一	電気協会報		930	2002 5	519 D2
企業再編税制における実務上の注意点 竹内陽一	租税研究		631	2002 5	521 S2
資本規制の方法はどう変わったか 米倉偉之	租税研究		631	2002 5	521 S2
不良債権の発生を未然に防ぐための対応策 荒井正児	税理	45	6	2002 6	521 Z5
取引先の倒産兆候の見極め方 森井英雄	税理	45	6	2002 6	521 Z5
貸倒れを防ぐための担保・保証の保全と消滅時効 荒木新五	税理	45	6	2002 6	521 Z5
資本制度から企業再編をとらえる 米倉偉之	租税研究		632	2002 6	521 S2
資本性指標の一般化と中小企業・ベンチャーへの支援活動 坂本恒夫	税経通信	57	10	2002 7	521 Z1
税務調査の法的限界と税理士の役割 堺澤良	税理	45	8	2002 7	521 Z5
子会社支援行為に係る経済的合理性の立証ポイント 浅野洋	税理	45	8	2002 7	521 Z5
住宅金融公庫と民間金融機関による協調融資の取扱いが開始／企業会計審議会が減損会計の2005年度完全導入を提言／公認会計士協会が継続企業の前提に関する開示案を公表／経営情報 週刊金融財政事情		53	17	2002 4	531 K15
会社機関のあり方とその行方 小出一郎	地銀協月報		503	2002 5	531 C3
商法改正とベンチャー企業への影響 宮崎源征	地銀協月報		503	2002 5	531 C3
大企業と中小企業の景況感格差が再び拡大—産業の空洞化や資金繰りの悪化が中小企業の経営を圧迫— 角田匠	信金中金月報	1	7	2002 6	531 Z1
信用金庫取引先企業の上場事例—2001年新規株式上場企業169社の中の事例から— 鉢嶺実	信金中金月報	1	7	2002 6	531 Z1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
2002年平成恐慌下の投資戦略					
武者陵司	月刊資本市場		201	2002 5	532 S15
不良債権処理とコーポレート・ガバナンス					
浜田宏一	証券経済学会年報		37	2002 5	532 S13
清算機関のガバナンス—競争と市場インフラ—					
二上季代司	証券経済研究		37	2002 5	532 S17
企業統治に関する商法等改正と監査役の実務対応					
伊藤智文	旬刊商事法務		1627	2002 4	541 S10
株主総会の実務対策(7):企業組織再編の手法とその対応〔下〕					
中西敏和	旬刊商事法務		1627	2002 4	541 S10
デフレ不況でも伸びる!「高収益スモール企業」の研究データ—公開企業をROIでみるベスト100—					
	Business data	17	209	2002 5	541 B1
日米・経営トップ比較					
梅津祐良	経営者	56	5	2002 5	541 K3
個人の強みと組織の強み					
守島基博	関西経協	56	5	2002 5	541 K2
エンロン破綻と企業統治・ディスクロージャーをめぐる議論〔上〕					
中田直茂	旬刊商事法務		1629	2002 5	541 S10
環境と企業の選択					
木村雅史	オペレーションズ・リサーチ	47	6	2002 6	541 O2
企業経営と財務報告に関する研究会報告書の概要—有用性が高く信頼性が確保された財務報告を実現するための提言—					
和久友子	旬刊商事法務		1630	2002 6	541 S10
エンロン破綻と企業統治・ディスクロージャーをめぐる議論〔下〕					
中田直茂	旬刊商事法務		1630	2002 6	541 S10
中国における上場会社のコーポレート・ガバナンス原則					
王原生	旬刊商事法務		1630	2002 6	541 S10
短期社債等の振替に関する法律の施行に伴う民事執行規則および民事保全規則の一部改正〔上〕					
井下田英樹 富川崇	旬刊商事法務		1632	2002 6	541 S10
デット・エクイティ・スワップ再論					
針塚遵	旬刊商事法務		1632	2002 6	541 S10
バイアウト・ファンドの組成〔2〕—米国における実務とその日本への導入—					
石綿学	旬刊商事法務		1632	2002 6	541 S10
特集:協同組合における事業システムの基本問題と革新方策—単協と連合組織等の事業ネットワーク化を探る—					
	協同組合研究	21	3	2002 3	544 K2
アメリカ会社法における株主至上主義の原則—Smith教授の所説を中心として—					
並木和夫	産業経理	62	1	2002 4	551 S1
執行役制度を巡る商法の大改正—内部監査部門の商法改正への対処					
居林次雄	月刊監査研究	28	6	2002 6	551 G1
経済産業省:「ブランド価値評価研究会」について					
広瀬義州	企業会計	54	7	2002 7	551 K2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
近年の税制改正を考慮した事業承継対策 Tax			18	2002 4	551 T1
特定非営利活動法人～制度・会計・税務～ Tax			18	2002 4	551 T1
学生の働き方にみる「起業」意識について 神村俊一	労務研究	55	6	2002 6	562 R16
R&D and Patenting Activity of New Ventures in Japan Yoshihiko Akashi	Osaka City University economic review	37	2	2002 3	601 O5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
多国籍企業					
Strategies and Techniques for Political Risk Analysis in International Joint Ventures: The South Asian Experience					
Lalith Shanaka de Silva	追手門経営論集	7	2	2001 12	401 O19-4
国際的ビジネスにおける地理学的視点					
Rolf D. Schlunze	追手門経営論集	7	2	2001 12	401 O19-4
日本企業の新たなビジネスモデルの展開と中国・青島ビジネス(1)―日系企業のグローバル戦略と情報戦略―					
山崎和海	立正経営論集	34	2	2002 3	401 R3-2
中国・青島地区における日系企業の経営管理システムと労務管理体制					
孟丹	立正経営論集	34	2	2002 3	401 R3-2
Organizational Approach for MNC's Grobal Strategies ―related to Regional Headquater―					
高橋浩夫	白鷺ビジネスレビュー	11	1	2002 3	401 H13-2
多国籍企業と受入国:ルクロウ=モリソン・モデルの検討					
長谷川容子	商経学叢(近畿大学)	48	3	2002 3	401 K7
多国籍企業とクライシスマネジメント～日系食品産業の現状～					
渡辺幹	星陵台論集(神戸商科大学)	34	3	2002 3	401 K10-6
海外事業を管理するための組織構造と組織能力の関係についての考察					
山口隆英	商学論集(福島大学)	70	2	2002 3	401 F2-2
初期多国籍企業の対日投資と民族企業―シンガーミシンと日本のミシン企業、1901年～1960年代―					
桑原哲也	国民経済雑誌(神戸大学)	185	5	2002 5	401 K8
日本製造業企業の欧州現地法人の販売活動―現地国内販売と欧州域内販売―					
大石達良	高知論叢. 社会科学	73		2002 3	401 K42
北部マレーシアにおける日系企業の研究開発・設計技術の移転とその現状―ペナン州・ケダ州での現地調査を基にして―					
杉山富士雄	経済学雑誌(大阪市立大学)	102	3・4	2002 3	401 O4-4
「日本的システム」の海外展開―ダイキンヨーロッパのケーススタディー―					
富森虔児	経済学研究(北海道大学)	52	1	2002 6	401 H3-2
日系企業のインド進出と職務意識の変化―いわゆる「日本的経営」はインドで受容されつつあるか?―					
清川雪彦 ほか	経済研究(一橋大学)	53	2	2002 4	401 H1-2
北米における日系自動車部品企業の経営様式					
山崎克雄	環境と経営(静岡産業大学)	8	1	2002 4	401 S28
日本企業の海外戦略の論理的に可能な方向性―世界経済の構造変化・企業活動のグローバル化に関する研究(2・完)―					
河村一	釧路公立大学紀要. 社会科学研究		14	2002 3	401 K47
外資系企業の中国における研究・開発(R&D)の動向					
九門崇	中国経済	2002	4	2002 4	502 C27
検証:外資系企業の日本市場深化度					
	統計月報	62	6	2002 6	502 T5
特集:新展開を見せる日系企業の中国展開					
	東洋経済統計月報	62	7	2002 7	502 T5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
海外ビジネスの経営と法から学ぶ(39):三洋電機の中国企業との提携をインドでの実績で見える 鈴木康二	New Finance	32	6	2002 6	531 C2
The Distribution of Fixed Capital in the Multinational Firm Alexander Lehmann	IMF staff papers	49	1	2002	601 S1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
中小企業					
中小企業と政策構想—日本の政策論理をめぐって—					
寺岡寛	中京大学中小企業研究叢書		第4号	2001 6	342 C119
The New Economy and the Measures for Revitalization of Small and Medium-sized Enterprises in Japan					
Masao Karimata	大阪学院大学企業情報学研究	1	3	2001 11	401 O12-4
コア・コンピタンスとイノベーション					
菅原さよ	星陵台論集(神戸商科大学)	34	1	2001 7	401 K10-6
日米ベンチャー・キャピタルの投資行動に関する実証的考察～日米ベンチャー・ファイナンスの構造特性を踏まえて～					
赤石篤紀	星陵台論集(神戸商科大学)	34	2	2001 12	401 K10-6
中小企業の変質とその競争力					
蘇顯揚	経済論叢(京都大学)	167	3	2001 3	401 K12
アジアの経済発展における中小企業の役割					
北原淳	名古屋大学国際経済動態研究センター叢書		8	2002 1	342 A6
ベンチャービジネスの現状と展望					
金泳徹	東経大論叢		23	2002 3	401 T4-6
知識化・ネットワーク化の進展と中小企業—新しい中小企業像の構築—					
川上義明 菊池英貴	福岡大学商学論叢	46	3・4	2002 3	401 F1-4
柔道整復師業の経営者の意識と経営戦略—小零細サービス業の経営者の意識に関する研究(2)—					
岸田孝弥 ほか	産業研究(高崎経済大学)	37	2	2002 3	401 T12-3
中小企業の金融成長サイクルと資本構成の変化—中米比較に基づく考察—					
張捷	国際協力論集(神戸大学)	9	3	2002 2	401 K8-13
東大阪市中小企業におけるIT化の要因分析—プロビットモデルの適用試論—					
平井聖司 ほか	商経学叢(近畿大学)	48	3	2002 3	401 K7
ベンチャー・ファイナンスにおける事業価値評価の意義と課題～ベンチャー・キャピタルによる事業価値評価手法に関する考察を踏まえて～					
赤石篤紀	星陵台論集(神戸商科大学)	34	3	2002 3	401 K10-6
ベンチャー金融の地域性					
湯野勉	社会科学研究年報(龍谷大学)		32	2002 3	401 R6-2
進展する国際化に経営革新を迫られる伝統産業—京扇子・京団扇産地を事例として—					
山田順一郎	社会科学研究年報(龍谷大学)		32	2002 3	401 R6-2
環境調和型経営、中小企業の取組みと課題					
伊藤博志	商学論集(同志社大学)	36	2	2002 3	401 D1-9
中堅企業の社長インタビュー調査(4)—埼玉県の中堅企業を中心に(1)—					
清水馨	千葉大学経済研究	16	4	2002 3	401 C6-2
中小企業における新事業展開の実態と促進策					
戸田俊彦	彦根論叢(滋賀大学)		334	2002 1	401 S4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日米における中小企業情報化と中国に対する教訓 郭東強	調査と研究(長崎県立大学)	33	1	2002 3	401 N8-4
中小企業政策の国際比較—アジアとヨーロッパを中心に— 福島久一 ほか	紀要(日本大学)		32	2002 3	401 N3-2
1990年代における中小企業の国際競争力の減退と要因 太田進一	中小企業季報(大阪経済大学)		121	2002 4	401 O6-3
The Decline and the Factor of the Competition in the International Market of Small and Medium-sized Enterprises in the 1990s. Ota Shinichi	中小企業季報(大阪経済大学)		121	2002 4	401 O6-3
特集: 変われ、中小企業—日本の屋台骨が危ない— 日経ビジネス			1140	2002 5	502 N5
消費成熟下の中小企業経営 喜多捷二	調査季報(国民生活金融公庫)		61	2002 5	502 C31
独立創業ベンチャーと社内ベンチャーについて 進藤晶弘	経済人	56	6	2002 6	502 K4
中小企業における新事業分野取り組みのヒント 館鼻隆	北陸経済研究		289	2002 6	502 H5
ベンチャー起業と社会的イノベーション 原田誠司	産業立地	41	5	2002 5	511 S5
情報化社会とベンチャーを取り巻く環境 岡本義行	産業立地	41	5	2002 5	511 S5
中小製造業における“新製品開発行動”の多様性と可能性—準下請型企業の興味深い行動について— 北嶋守	機械経済研究		33	2002 1	514 K18
中小企業が目指すべき現場からの市場創造 黒瀬直宏	商工ジャーナル	28	6	2002 6	515 S5
特集: 中小企業グローバル化へのヒント ジェトロセンサー		52	619	2002 6	516 K3
最近の中小企業向け貸出を巡る諸相 神谷宏	郵政研究所月報		164	2002 5	517 Y6
中小企業における経営計画の作成と実行—経営計画の意義と留意点— 伊藤隆	信金中金月報	1	5	2002 5	531 Z1
中小ビジネスホテルの経営改善策—レストラン部門のテコ入れを中心に— 岩切果奈	信金中金月報	1	5	2002 5	531 Z1
共生社会の構築と革新的中小企業への発展課題 田中充	商工金融	52	5	2002 5	531 S5
中小企業研究余滴(第2回) 業界指導者の涙—故大塚宗元氏を思う 小林靖雄	商工金融	52	5	2002 5	531 S5
特集: 構造転換期の中小企業[2]—IT革命との関わりを中心に— 商工金融		52	6	2002 6	531 S5
中小企業の環境マネジメント戦略 伊藤博志	中小公庫マンスリー	49	5	2002 5	542 C6
わが国中小機械部品メーカーの中国事業戦略と経営課題 小川政道	中小公庫マンスリー	49	5	2002 5	542 C6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本におけるベンチャー支援の現状と問題点 米倉誠一郎	中小公庫マンスリー	49	6	2002 6	542 C6
中小企業が情報技術を活かすとき 竹田陽子	中小公庫マンスリー	49	6	2002 6	542 C6
中小企業における債権流動化の現状と課題 伊藤忠治	産業経理	62	1	2002 4	551 S1
Is the Growth of Small Firms Constrained by Internal Finance? Robert E. Carpenter Bruce C. Petersen	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	2	2002 5	601 R2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経営					
プロジェクトファイナンス・アセットファイナンス関連用語集					
				2001 10	321 P2
組織的知識構造研究の分析枠組みの構築—認知的組織科学の方法論的論文として—					
喜田昌樹	大阪学院大学企業情報学研究	1	3	2001 11	401 O12-4
CVSのビジネスモデルと情報システム					
箸本健二	大阪学院大学企業情報学研究	1	3	2001 11	401 O12-4
21世紀の経営学における方法					
平手賢治	経済経営論集(名古屋学院大学)		2	2001 3	401 N12-3
経営と芸術					
平手賢治	経済経営論集(名古屋学院大学)		3	2001 11	401 N12-3
IMCにおけるコミュニケーション機能統合と組織構造					
成田真由美	千里山商学(関西大学)		54	2001 10	401 K3-12
企業変革と戦略経営の視点					
十川廣國	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	5	2001 12	401 K6-3
本社の一部門に業務を集中する形態でのシェアードサービスの導入—コストセンターとしての管理とその問題点—					
園田智昭	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	5	2001 12	401 K6-3
グローバル知識創造の概念的フレームワーク構築に向けて—知識研究への制度論的視角の導入—					
西井進剛	星陵台論集(神戸商科大学)	34	2	2001 12	401 K10-6
インターナル・マーケティングの概念構築に向けて					
松井温文	星陵台論集(神戸商科大学)	34	2	2001 12	401 K10-6
『福祉社会における企業のユニバーサルデザイン開発』					
水谷浩	星陵台論集(神戸商科大学)	34	2	2001 12	401 K10-6
コーポレート・リスク・マネジメントの意義と課題					
川上昌直	商学論集(福島大学)	70	1	2001 10	401 F2-2
危機管理プロセスの構造と要因					
植藤正志	大阪学院大学流通・経営科学論集	27	3	2001 12	401 O12-2
セルフヘルプの組織論(1)					
田尾雅夫	経済論叢(京都大学)	167	4	2001 4	401 K12
企業内訓練、調整コスト及び雇用調整(2)					
高畑雄嗣	経済論叢(京都大学)	167	4	2001 4	401 K12
研究開発競争モデルの再検討(1)					
富澤拓志	経済論叢(京都大学)	167	4	2001 4	401 K12
スケジュールリングにおける多様性と不確定性					
石井博昭	神戸学院経済学論集	33	3	2001 12	401 K39
確率計画と競合施設配置問題					
塩出省吾 Zvi Drezner	神戸学院経済学論集	33	3	2001 12	401 K39

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
An Application of DEA for Evaluating Both Qualitative and Quantitative Factors in Multi-criteria Decision Problem							
Moon-Gil Yoon	神戸学院経済学論集	33	3	2001	12	401	K39
コーポレート・ガバナンス論の転換—1960年代アメリカにおける社会現象が与えた影響—							
桑原光一郎	上智経済論集	46	1・2	2001	3	401	J1
組織購買行動と購買リスクの関係							
竹澤史江	商学研究科紀要(早稲田大学)		53	2001	11	401	W2-8
組織の革新的活動のためのナレッジマネジメント—東海道新幹線とあじあ号の実現を事例として—							
佐藤吉彦	商学研究科紀要(早稲田大学)		53	2001	11	401	W2-8
企業内教育におけるeラーニングの効果							
木下和也	名古屋学院大学論集, 社会科学篇	38	4	2002	3	401	N12
Cataloging Rules in Japan and Anglo-American Cataloguing Rules —In the Past Century and Present—							
Tsutomu Shihota	桃山学院大学環太平洋圏経営研究		3	2002	3	401	M11-5
平等化とレクシミン原理							
森統	上武大学商学部紀要	13	2	2002	3	401	J3-2
経営科学のためのJavaプログラミングによる需要予測のデータ解析							
福永厚	開発論集(北海学園大学)		69	2002	3	401	H6-2
商品概念と製品概念の検討							
二瓶喜博	亜細亜大学経営論集	37	1・2	2002	3	401	A7-2
再成長の戦略経営論							
徳永善昭	亜細亜大学経営論集	37	1・2	2002	3	401	A7-2
経営組織の環境適応と競争戦略論—文献の展望と研究課題—							
崔学林	現代社会文化研究(新潟大学)		23	2002	3	401	N4-5
取引費用理論と競争戦略論の限界と補完性—海外市場参入行動分析のための既存理論の批判的検討—							
富山栄子	現代社会文化研究(新潟大学)		23	2002	3	401	N4-5
組織と信頼—オートポイエーシス論からの照射—							
原敏晴	流通科学大学論集, 流通・経営編	14	3	2002	3	401	R8
組織と企業文化—組織開発の手段としてのコーポレート・シアター—							
浜本隆弘	流通科学大学論集, 流通・経営編	14	3	2002	3	401	R8
空間融合戦略の類型化							
古賀広志 佐堀大輔	流通科学大学論集, 流通・経営編	14	3	2002	3	401	R8はま
空間融合の戦略原理							
古賀広志 佐堀大輔	流通科学大学論集, 流通・経営編	14	3	2002	3	401	R8
電子商取引における分析枠組みの構築に関する基礎的考察—Supply Chain Management, e-marketplace, e-retailを視座として—							
大久保正治	流通科学大学論集, 流通・経営編	14	3	2002	3	401	R8
分権的組織における業績測定・評価システムに関する—考察—業績測定・評価システムの共通化と差別化—							
安酸建二	流通科学大学論集, 流通・経営編	14	3	2002	3	401	R8
ネットワーク設計問題の完全列挙法とその応用							
小出武	流通科学大学論集, 経済・経営 情報編	10	3	2002	3	401	R8-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
融資資金導入効果に関する一考察 2					
伊東宏祐	宮崎産業経営大学経営学論集	14	1	2002 3	401 M8
アメリカの経営理念—GEの経営理念と新しい価値観の創造—					
奥村恵一	立正経営論集	34	2	2002 3	401 R3-2
業務に応用されたある多変量解析プログラムについて					
長谷部勝也	愛知大学経営学部愛知経営論集		145	2002 2	401 A2-6
事業部門の業績管理における知識と行動のギャップ					
挽文子	一橋論叢	127	5	2002 5	401 H1
イノベーションと競争的相互作用					
藤井大児	一橋論叢	127	5	2002 5	401 H1
コーポレート・ガバナンスと経営者報酬					
稲別正晴	桃山学院大学経済経営論集	43	4	2002 3	401 M11
理論的背景を持った「統合的リーダーシップ育成プログラム」					
釘地邦秀	国学院商学		11	2002 3	401 K16-4
管理の源流としての分業の原理					
三浦隆之	福岡大学商学論叢	46	3・4	2002 3	401 F1-4
ビジネス・ケースとケース・メソッド					
三石誠司 田村馨	福岡大学商学論叢	46	3・4	2002 3	401 F1-4
企業金融論の展開(1)—資本コストの乖離と資金調達優先順位—					
中村勝之	桃山学院大学経済経営論集	43	3	2002 1	401 M11
情報とグリーンマーケティング					
齋藤實男	九州産業大学商経論叢	42	4	2002 3	401 K28
情報システムのライフサイクルに関する一考察—ウォーターフォール型とスパイラル型—					
鷲頭正憲	九州産業大学経営学論集	12	3	2002 2	401 K28-3
統計解析指向の企業データベースの構築—経営統計学における関係データベースの活用事例—					
穴沢務 中山健一郎	産研論集(札幌大学)		26	2002 3	401 S13-2
経営学のイノベーション:元気の出る経営行動科学—(3)モチベーション論のミッシング・リンカー					
高橋潔 金井壽宏	一橋ビジネスレビュー	50	1	2002 6	401 H1-3
企業価値経営論(3)					
加賀谷哲之 伊藤邦雄	一橋ビジネスレビュー	50	1	2002 6	401 H1-3
ブランド					
阿久津聡	一橋ビジネスレビュー	50	1	2002 6	401 H1-3
グローバルR&Dネットワークの分析枠組み					
田端昌平	商経学叢(近畿大学)	48	3	2002 3	401 K7
K. ハーゲストの『自己金融論』についての一考察					
牧浦健二	商経学叢(近畿大学)	48	3	2002 3	401 K7
専門的知識の実践的運用に関する考察—プロフェッショナルの知識運用におけるふたつのインターフェイス—					
小川千里	商経学叢(近畿大学)	48	3	2002 3	401 K7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
組織における公正研究の理論的考察							
加納郁也	星陵台論集(神戸商科大学)	34	3	2002	3	401	K10-6
新規事業を創出する研究開発マネジメント							
坂口嘉平	千葉商大論叢	39	4	2002	3	401	C4
人的資源の評価における手続き的公平性と分配的公平性—評価活動の影響過程を中心に—							
三崎秀央	商学論集(福島大学)	70	2	2002	3	401	F2-2
統合型リスク・マネジメントと企業経営—近年の研究を中心として—							
川上昌直	商学論集(福島大学)	70	2	2002	3	401	F2-2
企業の変化対応力をベースにした新しい経営力評価—トップを中心にした大企業の変化対応力—							
清水龍瑩	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	6	2002	2	401	K6-3
ホワイトカラーの二重コミットメントに関する研究—コミットメントによる人材タイプ別の比較—							
申美花	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	6	2002	2	401	K6-3
『戦略経営』に関するアンケート調査							
十川廣國 ほか	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	6	2002	2	401	K6-3
商品開発の考え方についての一覚書							
守屋晴雄	社会科学研究年報(龍谷大学)		32	2002	3	401	R6-2
「オペレーションズリサーチの方法」における集団形成問題再考							
藤井輝明	季刊経済研究(大阪市立大学)	24	4	2002	3	401	O4-11
中国の企業組織と経営管理 シリーズ(2)							
何成業	国際研究論叢(大阪国際大学)	15	3	2002	3	401	O5
ビジョン経営の提案と企業経営調査による検証							
國澤英雄 小浦孝三	朝日大学経営論集	16	2	2002	2	401	A12
組織の適応理論(1)							
遠田雄志	経営志林(法政大学)	39	1	2002	4	401	H2-5
リーダーシップと意味形成							
稲垣保弘	経営志林(法政大学)	39	1	2002	4	401	H2-5
構成モデルによる複雑系としてのマーケティング現象の考察							
熊倉広志	城西国際大学紀要, 経営情報学部	10	1	2002	3	401	J4
現場で語られるリーダーシップ物語の分析							
小野善生	六甲台論集, 経営学編(神戸大学)	49	1	2002	6	401	K8-16
財務的指標と非財務的指標とのリンケージに関する定量的研究の蓄積—仮説検証型アプローチと探索的アプローチ—							
河合隆治	六甲台論集, 経営学編(神戸大学)	49	1	2002	6	401	K8-16
サプライチェーン・マネジメントにおけるバイヤー・サプライヤー関係							
坂口順也	六甲台論集, 経営学編(神戸大学)	49	1	2002	6	401	K8-16
商品学の体系における技術							
石崎悦史	経済系(関東学院大学)		211	2002	4	401	K5
環境マネジメントと企業の戦略行動—カナダ・アメリカの日本企業—							
別府祐弘	成蹊大学経済学部論集	32	2	2002	3	401	S2-2
数理計画法を用いた最適線形判別関数(5)—決定木分析との比較—							
新村秀一	成蹊大学経済学部論集	32	2	2002	3	401	S2-2
ユーザー起動型ビジネスモデル							
小川進	国民経済雑誌(神戸大学)	185	5	2002	5	401	K8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
プロジェクト遂行戦略の策定基盤 進藤昭夫	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	46	2	2002 3	401 N14
The PDM system in the Integrated Production Information System 石田俊廣	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		6・7	2002 3	401 T13-4
CORRECTION PROCESS FOR THE MODIFIED GRAM-SCHMIDT METHOD 村上弘	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		6・7	2002 3	401 T13-4
日本企業の経営環境と経営戦略 小松美枝	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		6・7	2002 3	401 T13-4
Multi-retailer, Multi-supplierモデルを用いたサプライ・チェーンにおける共有情報の価値 開沼泰隆	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		6・7	2002 3	401 T13-4
リアル・オプションを利用した設備投資の経済性計算 細海昌一郎	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		6・7	2002 3	401 T13-4
バランスト・スコアカードの日本企業への有効性 櫻井通晴	専修経営学論集		74	2002 3	401 S17-4
情報システムエキスパートの育成と演習施設の計画 魚田勝臣 ほか	専修経営学論集		74	2002 3	401 S17-4
Marketing Strategy targeted to Matured Women in the Aging Society Junichi Mizuo	専修経営学論集		74	2002 3	401 S17-4
科学的管理法と労資協調 奥田友枝子	商学論集(同志社大学)	36	2	2002 3	401 D1-9
組織の内部現象:エージェンシー関係における意思決定と情報 白石弘幸	金沢大学経済学部論集	22	2	2002 3	401 K20-3
なぜ今 成果主義なのか—成果主義賃金の本質と狙いについて— 王思慧	一橋論叢	127	6	2002 6	401 H1
情報システムの計画段階における権限配分—重複責任のある組織について— 西出哲人	商大論集(神戸商科大学)	53	6	2002 3	401 K10
ポスト・インダストリアル時代のサービス経営 三ツ井光晴	商大論集(神戸商科大学)	53	5	2002 2	401 K10
マーケティングにおける価値認識の本質 親泊元彦 平敷徹男	琉球大学経済研究		63	2002 3	401 R5-2
コーポレート・ガバナンスとマネジメント 戸前壽夫	彦根論叢(滋賀大学)		334	2002 1	401 S4
日本のコーポレート・ガバナンスと従業員主権—伊丹敬之氏の所説を中心に— 門脇延行	彦根論叢(滋賀大学)		334	2002 1	401 S4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
QCサークルと人間性尊重に関する調査・研究							
小浦孝三 ほか	朝日大学産業情報研究所所報		10	2002	2	401	A12-2
仮想的消費データに基づく満足研究の妥当性							
阿部周造	明大商学論叢	84	1	2002	2	401	M2
サービス・マーケティングの内部組織的性格							
小野譲司	明大商学論叢	84	1	2002	2	401	M2
マーケティング・コンセプト再考							
猿渡敏公	明大商学論叢	84	1	2002	2	401	M2
戦略的マーケティング研究の理論的基礎							
小林一	明大商学論叢	84	1	2002	2	401	M2
消費者満足の分析枠組							
井上崇通	明大商学論叢	84	1	2002	2	401	M2
資産流動化による調達可能金額に対する影響について							
萩原統宏	明大商学論叢	84	2	2002	3	401	M2
管理と支援の側面からみた人事情報の役割							
山下洋史	明大商学論叢	84	3	2002	3	401	M2
マネジメント論の在り方を考える							
二村敏子	帝京経済学研究	35	2	2002	3	401	T21
センターフィー・システムの評価とセンターフィーの算定方式							
中光政	東京経大会誌・経営学		228	2002	2	401	T4-5
現代企業組織におけるコミュニケーションの位置付けと現代的意義							
平松茂実	高千穂論叢	37	1	2002	4	401	T22
データベース・マーケティングに関する一考察(2)							
麦島哲	高千穂論叢	37	1	2002	4	401	T22
ロジスティクス戦略のフレームワークーRonald H. Ballouの所説を手掛かりにしてー							
菊池一夫	松山大学論集	13	6	2002	2	401	M1
リスク管理手法の進展							
三宅輝幸	商学論纂(中央大学)	43	2・3	2002	3	401	C1-4
最近における流通外国資本の動向とマーケティング戦略について							
芝田耕太郎	岩手県立大学宮古短期大学部研究 紀要	12	2	2002	3	401	M16
戦略視点からの統合概念							
芦澤成光	商学論纂(中央大学)	43	6	2002	3	401	C1-4
成果主義導入の現実と課題							
所伸之	商学論纂(中央大学)	43	6	2002	3	401	C1-4
戦略的管理論の準拠枠について							
加治敏雄	商学論纂(中央大学)	43	6	2002	3	401	C1-4
今日のプロセスイノベーションの戦略的価値							
遠山暁	商学論纂(中央大学)	43	6	2002	3	401	C1-4
共同決定の正当性と統制にまつわる問題							
三上磨知	大阪学院大学流通・経営科学論集	27	4	2002	3	401	O12-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経営学の入門講座に関する新しい試みについて—平成12年度「経営学への招待」を中心に— 高久保豊 平澤克彦	商学集志(日本大学)	71	4	2002 3	401 N3-4
リスクマネジメントの新たな展開—リスクマネジメント総論の予備的考察— 岡田太	商学集志(日本大学)	71	4	2002 3	401 N3-4
ハイブリッド・アプローチを用いたサプライチェーン在庫ネットワークの最適化 竹田賢	青山経営論集	36	4	2002 3	401 A1-3
サービス論体系の構築 斎藤重雄 ほか	紀要(日本大学)		32	2002 3	401 N3-2
経営破綻と経営者責任 金元銖	経済研究年報(大阪経済法科大学)		20	2002 3	401 O20-2
トヨタの経営戦略と労働者の実態 佐々木昭三	経済研究年報(大阪経済法科大学)		20	2002 3	401 O20-2
目標管理の部門別・階層別展開 奥野明子	経済研究年報(大阪経済法科大学)		20	2002 3	401 O20-2
わが国における戦略マネジメントシステムの意義 清水孝	商学研究科紀要(早稲田大学)		54	2002 3	401 W2-8
業種特性が与える影響の観点からのOhlsonモデルの詳細な検証 矢内一利	商学研究科紀要(早稲田大学)		54	2002 3	401 W2-8
サプライチェーンと企業革新—IT革命時代の知を活かしたものづくり— 禰■田勉彦	環境と経営(静岡産業大学)	8	1	2002 4	401 S28
組織文化に関する一考察 葛西和広	環境と経営(静岡産業大学)	8	1	2002 4	401 S28
リーダーシップのカリスマ性 斎藤弘行	経営論集(東洋大学)		55	2002 3	401 T9-2
経済・経営・心理学序説 中山隆満	経営論集(東洋大学)		55	2002 3	401 T9-2
経営環境とステークホルダー—企業価値創造との関連で— 小椋康宏	経営論集(東洋大学)		55	2002 3	401 T9-2
組織における信頼性のタイプ 斎藤弘行	経営論集(東洋大学)		56	2002 3	401 T9-2
経営組織体における逸脱増幅過程と進化的現象 松行康夫	経営論集(東洋大学)		56	2002 3	401 T9-2
経営学における「正義と善」(1) 平手賢治	経済経営論集(名古屋学院大学)		4	2002 3	401 N12-3
マーケティングチャンネルについての概念的考察 篠原一壽	作新経営論集		11	2002 3	401 S22-2
THE "END" OF "JAPANESE" MANAGEMENT DEBATE —THE DIFFERENCE AN ALTERNATIVE VIEWPOINT CAN MAKE— バゲリス・デドウシ 日高定昭	作新経営論集		11	2002 3	401 S22-2
加速する企業のブランド戦略 千須和厚至	世界週報	83	19	2002 5	501 S5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
日本企業のコーポレートガバナンス再構築 新井富雄	知的資産創造	10	5	2002	6	501	C7
ピュア化による本社部門の構造改革—シェアードサービスの活用— 増田有孝 ほか	知的資産創造	10	6	2002	6	501	C7
リスク・マネジメントの考え方 田村祐一郎	季刊ひょうご経済		74	2002	4	502	H6
企業の戦略的危機管理—雪印食品の「偽装牛肉事件」の危機広報の失敗からの教訓— 大泉光一	季刊ひょうご経済		74	2002	4	502	H6
需要サイドの情報化戦略:IT投資の「選択と集中」 統計月報		62	6	2002	6	502	T5
病院経営は「民間企業経営」に修正 政策情報			209	2002	6	502	T19
エンロン事件とは何であったのか:米国株式資本主義の“中枢腐朽化”を警告 奥村皓一	エコノミスト	80	23	2002	6	502	E1
知的財産戦略大綱骨子案 ニュー・ポリシー		22	6	2002	6	502	N17
ヒューマンサービス組織の人的資源管理—介護サービスNPOを中心に— 立岡浩	日本産業教育研究会研究紀要		31	2002	5	511	N3
ブロードバンドを活用したマーケティング戦略 堀田一芙	電気協会報		930	2002	5	519	D2
米国ビジネススクールで学ぶ経営税務戦略論 坂林孝郎	税務弘報	50	7	2002	6	521	Z4
M&Aと経営戦略(租税戦略) 吉川弘人	租税研究		632	2002	6	521	S2
特集:創業と持続的発展戦略(その2) 商工金融		52	5	2002	5	531	S5
「こなす経営」から「考える経営」へ—ISO9000にリンクした成果主義賃金の導入により— 辻俊次郎	商工金融	52	5	2002	5	531	S5
eマーケティングの戦略原理—伝統的マーケティングの超克— 原田保	クレジット研究		27	2002	5	531	K18
関係性マーケティングの戦略論理—既存顧客重視の陥穽を越えて— 古賀広志	クレジット研究		27	2002	5	531	K18
顧客参加を促進するeマーケティング戦略 木村剛	クレジット研究		27	2002	5	531	K18
ブランド市場戦略と特許市場戦略の位置付け 上野博	クレジット研究		27	2002	5	531	K18
インターネット時代のマルチチャネル戦略 三浦俊彦	クレジット研究		27	2002	5	531	K18
21世紀の高齢者マーケティング(第14回) 林志行	週刊金融財政事情	53	20	2002	5	531	K15
21世紀の高齢者マーケティング 第16回 林志行	週刊金融財政事情	53	24	2002	6	531	K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本的コーポレート・ガバナンスの欠陥 岩井千尋	証券経済学会年報		37	2002 5	532 S13
「カイゼン」にかかわる経営リスク 古屋幸範	産業能率		542	2002 5	541 S2
マーケティング・チャネル再構築の課題 三村優美子	流通問題	38	1	2002 5	541 I1
チャネルリンケージ戦略の展開 谷口優	流通問題	38	1	2002 5	541 I1
21世紀型企業経営を考える 長尾治明	流通問題	38	1	2002 5	541 I1
経営幹部の登用と育成 金井壽宏	経営者	56	5	2002 5	541 K3
人事戦略の今後の課題 藤川公一	関西経協	56	5	2002 5	541 K2
特集:ファジィOR オペレーションズ・リサーチ		47	5	2002 5	541 O2
ORと統計の融合:数理計画法を用いた最適線形判別関数(5)ー決定木分析との比較ー 新村秀一	オペレーションズ・リサーチ	47	5	2002 5	541 O2
リスクとブランドを意識することの重要性 小浜健二	経営実務		550	2002 6	541 K5
第5章 予算設定と経営管理上の諸問題 小池明	経営実務		550	2002 6	541 K5
特集:明日を切り拓くマーケティング戦略ーマーケティングミックスの実践事例ー ひょうご経済戦略		23	5	2002 4	542 H1
経営者報酬の情報開示とコーポレート・ガバナンス 名越洋子	産業経理	62	1	2002 4	551 S1
営業社員の有効活用:営業外勤者の雇用管理 労務事情		39	1009	2002 5	562 R21
日本型成果主義の提唱~職能資格制度を基本にした人間基準の成果主義を~ 楠田丘	賃金事情		2409	2002 5	562 C5
経営者の人物評伝 矢野俊介	労務研究	55	5	2002 5	562 R16
IT時代の人事・教育制度とは~柔らかな組織と人間力~ 花田光世	人事院月報	55	6	2002 6	562 J1
Approaches of New Product Development and Outsourcing by Venture Firms —A Case of the Fab-less Company— Shinichi Ishii Hiroshi Okano	Osaka City University business review (大阪市立大学)		13	2002	601 O6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
簿記・会計					
会計プロフェッションの職業基準:見直しと勧告:アンダーソン委員会報告書					
八田進二(訳)				1991 4	351 K74
グローバル管理会計に関する一考察					
宮本寛爾	大阪学院大学企業情報学研究	1	3	2001 11	401 O12-4
松下電工(株)における原価管理システム(CLS)					
両頭正明	大阪学院大学企業情報学研究	1	3	2001 11	401 O12-4
会計上の検証可能性の本質—衣裳哲学とアリバイ症候群—					
船本修三	大阪学院大学企業情報学研究	1	3	2001 11	401 O12-4
移動平均法とコルモゴロフベンコ・フィルタ					
渡部勇	秋田経済法科大学経済学部紀要		34	2001 9	401 A10-2
ストック・オプション制度を構築するための前提条件(1)—我が国における財務諸表表示上の課題を中心として—					
牧雅也	経済経営論集(名古屋学院大学)		2	2001 3	401 N12-3
わが国におけるリース会計の特徴					
原邦男	経済経営論集(名古屋学院大学)		2	2001 3	401 N12-3
ストック・オプション制度の構築要件—我が国とアメリカにおける企業会計の視点を中心として—					
牧雅也	経済経営論集(名古屋学院大学)		3	2001 11	401 N12-3
「ドイツの監査報告書」に関する一考察					
畠山正志	千里山商学(関西大学)		54	2001 10	401 K3-12
財務諸表における時価情報の開示と企業評価—パネルデータによる実証分析—					
上田雅弘	松山大学論集	13	4	2001 10	401 M1
ドイツ資金会計論にみられる二つの系譜について					
倉田三郎	松山大学論集	13	5	2001 12	401 M1
会計理論の形成(9)—G. O. メイの所説を中心として—					
成瀬継男	経済と経営(札幌大学)	32	3	2001 12	401 S13
最近の日本における「監査の失敗」の背後原因—山—証券のケースを例に—					
澤悦男	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	5	2001 12	401 K6-3
有価証券損益の性格					
笠井昭次	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	5	2001 12	401 K6-3
温室効果ガス排出枠に関する会計の論理					
黒川行治	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	5	2001 12	401 K6-3
公共会計士の税務業務—会計プロフェッションの発展—					
友岡賛	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	5	2001 12	401 K6-3
JWG「ドラフト・スタンダード—金融商品および類似項目」の論評—その批判的検討を通じてわが国における会計基準設定について考える—					
佐藤真良	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	5	2001 12	401 K6-3
環境経営に対する経営者の意識構造—環境会計普及に向けて—					
高橋正子	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	5	2001 12	401 K6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金利スワップに係る会計処理方法の妥当性を巡って 田口聡志	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	5	2001 12	401 K6-3
自己創設ブランドの資産性と測定方法について 賈■	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	5	2001 12	401 K6-3
機能通貨アプローチの意義に関する一考察—会計観の移行を手掛かりとして— 井上定子	星陵台論集(神戸商科大学)	34	1	2001 7	401 K10-6
連結財務諸表の機能に関する考察—米国基準化以前の状況に焦点を当てて— 小形健介	星陵台論集(神戸商科大学)	34	2	2001 12	401 K10-6
小規模事業体の会計基準の設定 武田隆二	大阪学院大学流通・経営科学論集	27	3	2001 12	401 O12-2
ライフサイクル・コストの形成と会計機能の変化 樋口浩義	水戸論叢		33	2001 3	401 M12
二つの会計システムの融合に向けて 戸田博之	神戸学院経済学論集	33	3	2001 12	401 K39
バリュードライバーとしての知的資本の評価 西澤茂	上智経済論集	46	1・2	2001 3	401 J1
負債概念の再検討—FASB諸概念ステートメント第6号改訂案の公表を契機として— 長束航	商学研究科紀要(早稲田大学)		53	2001 11	401 W2-8
わが国における合併会計の現状と企業結合会計の導入問題—最近10年間の統計分析および事例分析を中心に— 金田堅太郎	商学研究科紀要(早稲田大学)		53	2001 11	401 W2-8
監査人の独立性に関する一考察 任章	商学研究科紀要(早稲田大学)		53	2001 11	401 W2-8
金融商品の全面時価評価における実現可能概念 福島隆	商学研究科紀要(早稲田大学)		53	2001 11	401 W2-8
偶発事象会計に関する一考察—引当金の計上要件と将来事象への会計認識の拡大に着目して— 金子良太	商学研究科紀要(早稲田大学)		53	2001 11	401 W2-8
Ohlsonモデルにおける線形情報ダイナミックスの有用性 矢内一利	商学研究科紀要(早稲田大学)		53	2001 11	401 W2-8
退職給付債務の数理的評価モデルの構築—厚生年金基金の基本部分の基礎率設定— 野坂和夫	商学研究科紀要(早稲田大学)		53	2001 11	401 W2-8
株式会社の再編: 税務会計序説 浦野晴夫	中京大学経営研究双書		16	2002 3	341 K225
監査における批判性と指導性—監査の批判的機能と指導的機能の類型を中心に— 可児島俊雄	名古屋学院大学論集, 社会科学篇	38	4	2002 3	401 N12
活動基準原価計算の有用性 皆川芳輝	名古屋学院大学論集, 社会科学篇	38	4	2002 3	401 N12
自己株式に係る会計問題—平成13年商法改正にあたって— 増子敦仁	東京国際大学論叢, 商学部編		65	2002 3	401 T24
購入時価会計の論理 上野清貴	長崎大学経済学部研究年報	18		2002 3	401 N1-4
合併新税制に関する一考察—旧税制との比較を中心として— 木村吉孝	桃山学院大学環太平洋圏経営研究		3	2002 3	401 M11-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
架空資産と簿外資産に関する意味関係論的考察							
全在紋	桃山学院大学環太平洋圏経営研究		3	2002	3	401	M11-5
キャッシュ・フロー経営と会計							
広原雄二	上武大学商学部紀要	13	2	2002	3	401	J3-2
会計環境の国際比較分析							
向伊知郎	愛知学院大学論叢, 経営学研究	11	3	2002	2	401	A6-3
中国の管理会計実践に関する一考察—中国の特色を形成する基本的要素を中心に—							
大島正克	亜細亜大学経営論集	37	1・2	2002	3	401	A7-2
連携会計システム—キャッシュ・フローのデータ記録を含む新しい複式簿記システム—							
林雪華	亜細亜大学経営論集	37	1・2	2002	3	401	A7-2
プロジェクト会計システム序論							
笠井賢治	亜細亜大学経営論集	37	1・2	2002	3	401	A7-2
日本における企業会計制度の国際化							
威剛国	現代社会文化研究(新潟大学)		23	2002	3	401	N4-5
ノルウェーの企業財務報告書(1)—会計法による企業財務報告書の開示—							
木村敏夫	流通科学大学論集, 経済・経営 情報編	10	3	2002	3	401	R8-2
ノルウェーの企業財務報告書(2)—会計財務報告書—							
木村敏夫	流通科学大学論集, 経済・経営 情報編	10	3	2002	3	401	R8-2
税務会計と租税回避との相互作用—組織再編税制を中心として—							
春日克則	宮崎産業経営大学経営学論集	14	1	2002	3	401	M8
会計測定における将来キャッシュ・フロー							
長尾則久	鹿児島経済論集	42	4	2002	3	401	K23
キャッシュ・フロー情報の二側面							
今村明代	鹿児島経済論集	42	4	2002	3	401	K23
EコマースとEビジネスのシステム監査							
宇佐美博	愛知大学経営学部愛知経営論集		145	2002	2	401	A2-6
管理会計システムの導入と組織変革							
窪田祐一	愛知大学経営学部愛知経営論集		145	2002	2	401	A2-6
参加型予算に関する経験的研究の近年の動向							
渡邊章好	一橋論叢	127	5	2002	5	401	H1
会計写像論に対する言語論的意義の考察							
全在紋(ジョン・エム)	桃山学院大学経済経営論集	43	4	2002	3	401	M11
経営倫理監査の内部制度化							
水尾順一	駿河台経済論集	11	2	2002	3	401	S23
中国企業会計法規体系の解析							
黄平生	東経大論叢		23	2002	3	401	T4-6
無形資産の概念および会計処理に関する一考察							
池田健一	福岡大学商学論叢	46	3・4	2002	3	401	F1-4
連結会計基準における支配概念							
鷹野宏行	白鷺ビジネスレビュー	11	1	2002	3	401	H13-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
財務会計の展開—取得原価、時価、そして情報の検討— 興津裕康	商経学叢(近畿大学)	48	3	2002 3	401 K7
ドイツ会計理論における債権者保護思考の変遷 林良治	商経学叢(近畿大学)	48	3	2002 3	401 K7
後入先出法の審議過程 毛利敏彦	商経学叢(近畿大学)	48	3	2002 3	401 K7
米国の企業結合に関する会計基準の改正—改正経緯とアメリカ経済への衝撃— 平島鹿蔵	九州情報大学研究論集	4	1	2002 3	401 K48
会計情報システムの構築における基礎的フレームワーク 金藤正直	星陵台論集(神戸商科大学)	34	3	2002 3	401 K10-6
チャールズ・バベッジの原価管理思想(2)—著書『機械および諸工場の経済について』— 佐藤正雄	千葉商大論叢	39	4	2002 3	401 C4
“国際的調和化”時代の企業会計における記号動態への一視角—語用論的考察を中心として— 木戸田力	商学論集(福島大学)	70	2	2002 3	401 F2-2
公共会計士の監査業務—会計プロフェッションの発展— 友岡賛	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	6	2002 2	401 K6-3
アメリカ会社法配当規定とGAAP(下) 山本紀生	国際研究論叢(大阪国際大学)	15	3	2002 3	401 O5
リース会計における「ARS No.4」の視点を中心として 高橋泰代	国際研究論叢(大阪国際大学)	15	3	2002 3	401 O5
ジョセフ・ヴレマン著『古代の会計』(2)—エジプトの会計— 山本紀生	国際研究論叢(大阪国際大学)	15	特別号	2002 3	401 O5
日本の経営再生に向けた減損会計 清水哲雄	朝日大学経営論集	16	2	2002 2	401 A12
税効果会計の変遷と概念フレームワーク利益観 阿部明	駒沢大学大学院商学研究		32	2002 3	401 K22-5
会計情報システムにおける統制とセキュリティ 鈴木勝浩	駒沢大学大学院商学研究		32	2002 3	401 K22-5
環境会計の導入と問題点 島崎規子	城西国際大学紀要. 経営情報学部	10	1	2002 3	401 J4
無形財の認識可能性と価値評価 高橋聡	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	49	1	2002 6	401 K8-16
監査契約締結時における監査人の契約リスクの評価 石垣京子	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	49	1	2002 6	401 K8-16
オプション取引とヘッジ会計 大城康子	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	49	1	2002 6	401 K8-16
国際会計基準に基づく財務情報の開示とその有用性 胡丹	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	49	1	2002 6	401 K8-16
ABC/ABM導入研究の今後の課題—文献レビューを通じて— 福田直樹	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	49	1	2002 6	401 K8-16
ブランド構築のための管理会計システム 伊藤克容	成蹊大学経済学部論集	32	2	2002 3	401 S2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
有価証券の会計処理—売却可能有価証券を中心として— 氏原茂樹	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		6・7	2002 3	401 T13-4
有価証券の会計処理—「その他有価証券」を中心として— 氏原茂樹	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		6・7	2002 3	401 T13-4
財務会計の機能と利益情報 草野真樹	商学論集(同志社大学)	36	2	2002 3	401 D1-9
監査報告書における特記事項の問題 松土陽太郎	国学院経済学	50	1	2002 2	401 K16
わが国における原価企画論の展開について 樋口浩義	水戸論叢		34	2002 3	401 M12
管理会計とコントロール・システム—管理会計の発展— 吉村文雄	金沢大学経済学部論集	22	2	2002 3	401 K20-3
資本利益率による収益性分析 渋谷武夫	会計学研究(専修大学)		28	2002 3	401 S17-10
EVAと社内金利制度との統合 櫻井通晴	会計学研究(専修大学)		28	2002 3	401 S17-10
環境原価計算とエントロピー—環境指向逆行原価計算の経営経済学的合意— 夷谷廣政	会計学研究(専修大学)		28	2002 3	401 S17-10
会計と投資意思決定有用性 野村健太郎	大分大学経済論集	54	1	2002 5	401 O1
金融商品の会計基準—FASB公開草案(2000)を中心にして— 椛田龍三	大分大学経済論集	54	1	2002 5	401 O1
中国における人的資源会計研究の動向 唐樂寧	千里山商学(関西大学)		55	2002 3	401 K3-12
梅原秀継著『のれん会計の理論と制度』—無形資産および企業結合会計基準の国際比較—(白桃書房、2000年10月) 増子敦仁	社会科学論集(埼玉大学)		106	2002 5	401 S21
ドイツ連結会計思想の生成と展開 奥山茂	商経論叢(神奈川大学)	37	4	2002 4	401 K2-3
時価主義会計のゆくえ—財務論へジャンプした会計学— 田中弘	商経論叢(神奈川大学)	37	4	2002 4	401 K2-3
アメリカカレントコスト会計の論点 多賀寿史	琉球大学経済研究		63	2002 3	401 R5-2
地方自治体の環境行政と会計—環境マネジメントシステムと環境予算の環境会計への統合に向けて— 大森明	地域分析(愛知学院大学)	40	2	2002 3	401 A6
An Empirical Study on the Effects of Quality Audit —A Malaysian Perspective Tee Ding Ding	彦根論叢(滋賀大学)		334	2002 1	401 S4
マクロ環境会計の展開—オランダの試みを中心に— 小口好昭	経済学論纂(中央大学)	42	5	2002 3	401 C1-3
日本企業における環境会計の標準化と機能的展開 八木裕之	経済学論纂(中央大学)	42	5	2002 3	401 C1-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
目標管理のための環境マネジメント・アカウンティング					
千葉貴律	経済学論纂(中央大学)	42	5	2002 3	401 C1-3
景気後退期における環境会計—環境配慮型の企業経営と環境会計の役割—					
丸山佳久	経済学論纂(中央大学)	42	5	2002 3	401 C1-3
フランス市町村会計の改定—M14予算・会計指令の改革の主要点—					
小関誠三	経済学論纂(中央大学)	42	5	2002 3	401 C1-3
情報会計論の現在とパラダイム・チェンジ					
高田橋範充	経済学論纂(中央大学)	42	5	2002 3	401 C1-3
フランスにおける国の会計制度と監査制度の改革					
加藤達彦	明大商学論叢	84	4	2002 3	401 M2
給与所得についての会計学的—考察—給与所得控除の意義を中心として—					
神田良介	明大商学論叢	84	4	2002 3	401 M2
環境会計情報と財務会計情報との整合性について					
西脇嘉一	産能短期大学紀要		35	2002 2	401 S1-3
継続性の原則についての研究					
岩崎健久	帝京経済学研究	35	2	2002 3	401 T21
コスト・ドライバー概念の検討					
稲場建吾	岩手県立大学宮古短期大学部研究紀要	12	2	2002 3	401 M16
財産法と損益法の系譜—二つの複式簿記の主張(其の三)—					
足立典照	大阪学院大学流通・経営科学論集	27	4	2002 3	401 O12-2
退職給付会計基準の適用における裁量行動の類型					
岡部孝好	国民経済雑誌(神戸大学)	185	4	2002 4	401 K8
グリーン(Thomas L. Greene)の資金計算書論の再考					
中村宏	阪南論集, 社会科学編	37	4	2002 3	401 H14
税務会計論の当面の課題					
井上徹二	阪南論集, 社会科学編	37	4	2002 3	401 H14
研究開発の戦略的マネジメント					
松岡俊三	阪南論集, 社会科学編	37	4	2002 3	401 H14
イギリスにおける日系企業の会計—Ricoh UK Products社—					
金戸武	阪南論集, 社会科学編	37	4	2002 3	401 H14
非営利組織体会計における企業会計方式導入の課題					
原田隆	商学研究科紀要(早稲田大学)		54	2002 3	401 W2-8
固定資産会計における減損の測定基準					
藤木潤司	商学研究科紀要(早稲田大学)		54	2002 3	401 W2-8
監査品質に関する—考察—その意義と代替プロキシ—要素を中心に—					
任章	商学研究科紀要(早稲田大学)		54	2002 3	401 W2-8
利益の時系列特性とその情報内容					
梅澤俊浩	商学研究科紀要(早稲田大学)		54	2002 3	401 W2-8
柔構造組織における管理会計によるマネジメント・コントロール—決定要因としての取引コストの可能性—					
有元知史	商学研究科紀要(早稲田大学)		54	2002 3	401 W2-8
金融資産と金融負債の相殺表示について					
福島隆	商学研究科紀要(早稲田大学)		54	2002 3	401 W2-8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
マネジメント・アプローチの特徴と適用可能性—セグメント情報の作成プロセスに着目して— 金子良太	商学研究科紀要(早稲田大学)		54	2002 3	401 W2-8
厚生年金基金の基本部分に関する退職給付債務及び退職給付費用の数理的評価モデルの構築 野坂和夫	商学研究科紀要(早稲田大学)		54	2002 3	401 W2-8
政府会計および非営利組織会計におけるアカウントビリティ概念の展開とその意義 今枝千樹	大阪府立大学白鷺論叢		33	2002 3	401 O9-3
米国における企業結合会計基準の設定経緯に関する一考察 宗田健一	大阪府立大学白鷺論叢		33	2002 3	401 O9-3
会計情報の有用性研究—利益情報、キャッシュ・フロー情報、およびマーケットの関係を中心に— 濱田弘樹	釧路公立大学紀要, 社会科学研究		14	2002 3	401 K47
金融商品会計における新たな会計処理について—設例を題材として— 井出健二郎	和光経済	34	2・3	2002 3	401 W3
1960年代に至る監査報告基準の進展と「条件」付監査意見の記載実務 永見尊	作新経営論集		11	2002 3	401 S22-2
マツダの財務分析 布施博正	作新経営論集		11	2002 3	401 S22-2
グローバル化の中の地方自治体公会計改革 PHP政策研究レポート		5	60	2002 4	502 P1
企業業績と株価—株価座談会 市川眞一 ほか	日本経済研究センター会報		887	2002 5	502 N11
環境会計ガイドライン改訂検討会報告書 月刊ニュー・ポリシー		22	5	2002 5	502 N17
資産価格下落と企業のバランスシート調整 太田智之 杉原茂	財経詳報		2299	2002 5	502 Z4
中小企業と会計ビッグバン(3)～大企業と中小企業の会計～ 近藤友良	商工振興	55	3	2002 6	502 S7
「決算書」に強くなるPart2 実践編:強い会社 弱い会社 週刊東洋経済			5765	2002 6	502 T4
連結納税制度についての管見(1):連結納税制度創設までの道程 武田昌輔	財経詳報		2300	2002 6	502 Z4
特集:時価経営で強くなれ—減損会計の衝撃— 日経ビジネス			1147	2002 6	502 N5
米国親会社から付与されたストックオプションの行使利益の所得区分 大淵博義	税理	45	6	2002 6	521 Z5
エンロン事件とSEC体制の行方—アメリカ合衆国の経験から日本は何を学ぶか— 塩原一郎	税経通信		57	2002 6	521 Z1
最近の監査照会事例等について 島田眞一	租税研究		632	2002 6	521 S2
クロス取引による株式(店頭銘柄)の譲渡損 山本守之	税務事例研究		67	2002 5	521 Z8
本当は営業利益がマイナス? 林憲昭	税務弘報	50	8	2002 7	521 Z4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
減損会計と割引現在価値の測定 桜井久勝	税経通信	57	10	2002 7	521 Z1
ゴーイング・コンサーンと経営者・監査人の対応 児嶋隆	税経通信	57	10	2002 7	521 Z1
財務諸表の見方 Question & Answer(第1回) 森脇彬	税経通信	57	10	2002 7	521 Z1
興銀事件控訴審判決における部分貸倒れの認識 木村弘之亮	税理	45	8	2002 7	521 Z5
路線価に基づく財産評価通達の実務上の問題点 中里昌弘	税理	45	8	2002 7	521 Z5
IT社会における会計ディスクロージャー 岡田裕正	クレジット研究		27	2002 5	531 K18
現金主義会計の勧め(第1回) 高橋節男	信用組合	49	5	2002 5	531 S4
近年における管理会計の進展と銀行業への応用可能性 古賀健太郎	Discussion paper series. J (日本銀行)	2002	20	2002 5	531 N1
内部監査の考え方と体制づくりについて 松下侑司	信用組合	49	6	2002 6	531 S4
配当と企業価値評価一簿価と利益との関連において一 石川博行	証券経済学会年報		37	2002 5	532 S13
アサヒビールの財務行動と財務戦略の変化 吉田美樹子	証券経済学会年報		37	2002 5	532 S13
企業会計制度に関する国内企業調査報告書 スタッフアドバイザー			146	2002 5	541 S12
自己株式の処分等に係る財務諸表等規則等の改正〔上〕 平松朗	旬刊商事法務		1628	2002 5	541 S10
新株予約権の創設等に伴うディスクロージャー制度の改正 谷口義幸	旬刊商事法務		1628	2002 5	541 S10
新株予約権および新株予約権付社債の会計処理に関する実務上の取扱い 上田秀一	旬刊商事法務		1628	2002 5	541 S10
自己株式の処分等に係る財務諸表等規則等の改正〔下〕 平松朗	旬刊商事法務		1630	2002 6	541 S10
中間監査による保証とレビューによる保証との差異 内藤文雄	産業経理	62	1	2002 4	551 S1
日本における財務業績報告基準の変遷一会計基準および商法を中心にして一 佐藤信彦	産業経理	62	1	2002 4	551 S1
金融機関の貸倒償却および貸倒引当金の考察 児嶋隆	産業経理	62	1	2002 4	551 S1
貸出金の減損処理と損益計算の方向性一残高調整法と利子率調整法を巡って一 角ヶ谷典幸	産業経理	62	1	2002 4	551 S1
固定資産の減損と「企業にとっての価値」 篠原繁	産業経理	62	1	2002 4	551 S1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
退職給付制度間の移行等に関する会計処理について					
秋葉賢一	JICPAジャーナル	14	5	2002 5	551 K4
欧州3か国の監査事情調査報告(第1回):英独仏の公認会計士協会の概要□					
島田眞一	JICPAジャーナル	14	5	2002 5	551 K4
退職給付制度の終了の時点					
泉本小夜子	会計情報	309		2002 5	551 K7
新会計基準基礎シリーズ(第5回):ヘッジ会計					
渋谷英司	会計情報	309		2002 5	551 K7
取締役会監査委員会と内部監査の関連					
津田秀雄	月刊監査研究	28	5	2002 5	551 G1
監査委員会の概説—21世紀の監査委員会とコーポレート・ガバナンスにおける監査委員会の役割理解のために					
Curtis C. Verschoor	月刊監査研究	28	5	2002 5	551 G1
堺咲子(訳)					
新監査基準の考え方・生かし方—内部監査によるリスク・マネジメントのために—“レジェンド問題”と監査基準の見直し					
藤田敬司	月刊監査研究	28	5	2002 5	551 G1
監査役監査の悩みとそれへの対応					
小川文夫	月刊監査研究	28	5	2002 5	551 G1
客観性と独立性—内部監査人のためのフレームワーク(第2章)					
松井隆幸(訳)	月刊監査研究	28	5	2002 5	551 G1
エンロン破綻—日本企業に与える警告と内部監査人協会(IIA)の役割					
藤本光	月刊監査研究	28	5	2002 5	551 G1
アメリカSPE連結基準の新しい展開(中)~エンロン事件が促す実態基準への飛躍~					
佐藤真良	週刊経営財務		2574	2002 5	551 K5
税効果会計の基本モデルと国際的調和の行方					
西村幹仁	JICPAジャーナル	14	6	2002 6	551 K4
新会計基準基礎シリーズ(第6回):税効果会計					
大谷康雄	会計情報		310	2002 6	551 K7
中国の新しい企業会計基準の実務上の問題点					
山本晃	週刊経営財務		2575	2002 5	551 K5
公益法人会計基準の見直し問題					
村山徳五郎	企業会計	54	6	2002 6	551 K2
内部監査のコスト・パフォーマンスに関するアンケート調査結果報告					
	月刊監査研究	28	6	2002 6	551 G1
内部監査とコーポレート・ガバナンス					
山本安雄	月刊監査研究	28	6	2002 6	551 G1
シックスシグマを用いたGE型内部監査モデルの在り方					
眞木和俊	月刊監査研究	28	6	2002 6	551 G1
新会計基準と企業行動—変化と継続—					
藤井秀樹	会計	161	5	2002 5	551 K1
新会計基準による資本の部の変容—退職給付会計を中心として—					
山田康裕	会計	161	5	2002 5	551 K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
新会計基準とマーケット・マイクロストラクチャー 音川和久	会計	161	5	2002 5	551 K1
会計規制強化の経済的意味と効果 田村威文	会計	161	5	2002 5	551 K1
新会計基準による連結予測利益の精度への影響 富田知嗣	会計	161	5	2002 5	551 K1
バランスト・スコアカードと予算管理 長谷川恵一	会計	161	5	2002 5	551 K1
デュボン火薬会社における原価差異分析の展開 高栢真一	会計	161	5	2002 5	551 K1
管理会計システムの導入研究の方法論—トライアングレーションとアクションリサーチの有効性— 三矢裕	会計	161	5	2002 5	551 K1
情報カスケードと会計基準 福井義高	会計	161	5	2002 5	551 K1
非財務諸表情報と会計 長谷川茂	会計	161	5	2002 5	551 K1
企業結合会計における評価の連続と不連続 醍醐聰	会計	161	6	2002 6	551 K1
環境会計の連続と変化 向山敦夫	会計	161	6	2002 6	551 K1
連結セグメント情報の有用性の検討—SEC基準提出会社24社実態分析を中心として— 大倉雄次郎	会計	161	6	2002 6	551 K1
総資本に関する実質資本維持論の構想—実体資本維持論と実質資本維持論の統合に向けて— 壹岐芳弘	会計	161	6	2002 6	551 K1
レバレッジド・リース取引におけるノンリコース・デットの研究 山田恵一	会計	161	6	2002 6	551 K1
サプライチェーン・パートナー企業間取引の振替価格 皆川芳輝	会計	161	6	2002 6	551 K1
管理会計における生産性の測定問題 林慶雲	会計	161	6	2002 6	551 K1
明治23年商法発布と和式帳合法 田中孝治	会計	161	6	2002 6	551 K1
自治体インフラの償却における更新会計の適用—減価償却との対比を中心とした考察— 宮本幸平	会計	161	6	2002 6	551 K1
「投資家のための会計」の内部観測 高寺貞男	会計	161	6	2002 6	551 K1
アメリカの会計基準における資産・負債アプローチの役割 坂井映子	会計	161	6	2002 6	551 K1
Balance Sheet and Change Sheet: Generalizing the Cash-Flow Direct and Indirect Methods to All Balance Sheet Accounts Yuji Ijiri Junji Ishikawa	Osaka City University business review(大阪市立大学)		13	2002	601 O6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Svenska Tändsticksfabrik ABの拡張政策と粉飾決算の発覚—戦間期における近代スウェーデン会計の一側面— 大野文子	明治大学短期大学紀要		70	2003 3	401 M7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
社会・環境					
知っておきたい特許法—暮らしの中の特許・商標の理解のために—					
				2001 10	311 S89
年金制度の国際比較—先進5ヵ国の年金制度の現状—					
加藤正剛	経済経営論集(名古屋学院大学)	2		2001 3	401 N12-3
医療の情報開示と質評価の潮流—日本医療制度の今日的課題—					
河上陽子	松山大学論集	13	5	2001 12	401 M1
福祉システムの変容と非営利組織					
北島健一	松山大学論集	13	5	2001 12	401 M1
在宅介護サービスにおける福祉情報化の現状と課題					
水谷浩	星陵台論集(神戸商科大学)	34	1	2001 7	401 K10-6
集会的暗黙知と実践共同体					
筒井万理子	星陵台論集(神戸商科大学)	34	1	2001 7	401 K10-6
NPOの意義と今後の課題					
西岡健夫 中田智恵海	追手門経営論集	7	2	2001 12	401 O19-4
ごみ処理広域化に関する政策史分析(2)					
八木信一	経済論叢(京都大学)	167	2	2001 2	401 K12
国民健康保険の医療費地域格差の要因分析					
文成■	経済論叢(京都大学)	167	2	2001 2	401 K12
救貧法から相互扶助へ					
廣重準四郎	経済論叢(京都大学)	167	3	2001 3	401 K12
貧困削減政策の実効性に関する一考察					
大平剛	経済論叢(京都大学)	167	3	2001 3	401 K12
介護保険に対する利用者の反応とその特徴—柏市の介護サービス利用者アンケート調査を中心に—					
相川良彦 ほか	農林水産政策研究		1	2001 12	512 N21
新しい経済社会と非営利組織(NPO・NGO)					
山浦雄三	立命館経済学	50	6	2002 2	401 R2
社会保障と国民的合意(2)					
吉澤昌恭	広島経済大学経済研究論集	24	4	2002 3	401 H15
在宅高齢者の主観的幸福感と治療疾患との関連					
笠井恭子 梶田悦子	福井県立大学論集		20	2002 2	401 F6
介護をめぐる憲法問題の諸相					
片山智彦	福井県立大学論集		20	2002 2	401 F6
高齢化社会の資産活用—米国の経験に学ぶ—					
岡本恵也	産業経営研究(熊本学園大学)		21	2002 3	401 K27-4
日本における家計資産の推定と分析:住宅資産と金融資産の分解					
朴哲洙	産業経営研究(熊本学園大学)		21	2002 3	401 K27-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
たばこと合理的意思決定について							
中島孝子	流通科学大学論集. 経済・経営 情報編	10	3	2002	3	401	R8-2
21世紀消費者法の行方							
池野千白	社会科学研究(中京大学)	22	1	2002	3	401	C3-3
北九州市における公害対策とその特徴							
竹歳一紀	桃山学院大学経済経営論集	43	4	2002	3	401	M11
看護職の労働市場—資格職の労働市場の一検討—							
原田康世	南山論集. 経済学・経営学編		29	2002	3	401	N5-2
サステナブル・マーケティングによる循環型社会の構築							
小谷光正	福岡大学商学論叢	46	3・4	2002	3	401	F1-4
社会保障改革と企業年金改革							
石田重森	福岡大学商学論叢	46	3・4	2002	3	401	F1-4
買物動機・買物状況と買物目的地選択行動—買物日記データを用いた分析—							
石淵順也	福岡大学商学論叢	46	3・4	2002	3	401	F1-4
国際関係論における「ジェンダーの視点」の意義							
ロー・アレキサンダー	国際協力論集(神戸大学)	9	3	2002	2	401	K8-13
循環型社会と企業の対応							
金栄紘夫	所報(東海大学短期大学部)		15	2002	3	401	T25-2
ネットワーク情報社会における図書館像に関する一考察							
南俊朗	九州情報大学研究論集	4	1	2002	3	401	K48
Organizational Ecology in Japan: The Case of The Life Insurance Industry, 1881 to 1994							
Lehrman, William G.	千葉商大論叢	39	4	2002	3	401	C4
The Effect of Eco-labelling Program on Pollution Emission under International Duopoly							
東田啓作	商学論集(福島大学)	70	2	2002	3	401	F2-2
厚生水準に与える要因—生活環境に関する満足度の計量的分析—							
中村勝克	商学論集(福島大学)	70	4	2002	3	401	F2-2
パブリック・アクセプタンスの政治社会論(2)—高レベル放射性廃棄物処分場の立地問題を中心に—							
清水修二	商学論集(福島大学)	70	4	2002	3	401	F2-2
ホームレス対策をめぐる日本とイギリスの比較(1)							
小玉徹	季刊経済研究(大阪市立大学)	24	4	2002	3	401	O4-11
デジタル化社会と商品							
石崎悦史	関西学院大学経済経営研究所年報		24	2002	3	401	K5-3
越境的環境汚染への動学ゲーム論的アプローチ							
下村和雄	国民経済雑誌(神戸大学)	185	5	2002	5	401	K8
ブロードバンドネットワーキングとユビキタス社会							
相原憲一	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	46	2	2002	3	401	N14
ペットをめぐる快楽消費							
坂田博美	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		6・7	2002	3	401	T13-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
AN EXPERIMENT ON WILKINSON'S "HOUSEHOLDER'S PROCESS ON A COMPUTER WITH A TWO-LEVEL STORE" 村上弘	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		6・7	2002 3	401 T13-4
セーフティネットと企業システム 宮本光晴	専修経済学論集	36	3	2002 3	401 S17-2
「背後をもたない使用価値と消費欲望、そして交換」 宮内美穂	中京商学論叢	48	2	2002 2	401 C3
商品および家族の生活様式の変化が及ぼす一般廃棄物問題に関する研究—一般廃棄物が発生する背景— 清水真	中京商学論叢	48	2	2002 2	401 C3
P. A. ソローキンの相互作用論—『社会学体系』第4章を中心に— 吉野浩司	一橋研究	27	1	2002 4	401 H1-5
現在の日本文化における男性同性愛 ローラン・エリック	岐阜経済大学論集	35	3	2002 2	401 G3
第2号および第3号基本金に係る計画組入れ思考に関する一考察 千葉洋	杏林社会科学研究	17	4	2002 3	401 K30
議会制民主主義と政党政治 岩崎正洋	杏林社会科学研究	17	4	2002 3	401 K30
成年後見・地域福祉権利擁護制度をめぐる動向と意識—高知県の場合— 田中きよむ	高知論叢, 社会科学		73	2002 3	401 K42
数量化法による大学生の飲酒に関する調査データの分析 森谷義哉	商大論集(神戸商科大学)	53	6	2002 3	401 K10
アメリカにおけるリサイクル活動の動向 伊波美智子	琉球大学経済研究		63	2002 3	401 R5-2
e-ラーニングのヴァーチャリティ—知識社会における学習コミュニティの創生に向けて— 大角玉樹	琉球大学経済研究		63	2002 3	401 R5-2
大連市の試みから見るわが国の医療保険改革 劉昌黎	彦根論叢(滋賀大学)		334	2002 1	401 S4
環境アメニティ評価手法としてのヘドニックアプローチ 森邦恵	経済学研究(北海道大学)	52	1	2002 6	401 H3-2
環境コスト概念の検討 河野正男	経済学論纂(中央大学)	42	5	2002 3	401 C1-3
民法177条と悪意の第三者 井上英治	経済学論纂(中央大学)	42	6	2002 5	401 C1-3
パーソナルハザード研究のための予備的考察 中林真理子	明大商学論叢	84	4	2002 3	401 M2
半周辺化と「ニュー・リッチ」—周辺社会における階級構成の動態と展望— 山田信行	帝京経済学研究	35	2	2002 3	401 T21
高齢者世帯の資産、収入、消費の特性 2(単身世帯) 塩原秀子	帝京経済学研究	35	2	2002 3	401 T21
キャリア概念の進化と東経大生のキャリア・マインド—生き方と働き方に関する概念と意識— 梅澤正	東京経大会誌, 経営学		228	2002 2	401 T4-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
定義域が制限された社会的選択関数のコアが非空であるための充分条件							
水谷昌義	東京経大会誌, 経営学		228	2002	2	401	T4-5
民間医療保険市場における被保険者の行動							
宮本守	東京経大会誌, 経済学		229	2002	3	401	T4-4
突発的事態対応についての一考察							
高田朝子	高千穂論叢	37	1	2002	4	401	T22
レーベンスフィロゾフィー(5)							
佐伯守	松山大学論集	13	6	2002	2	401	M1
循環型社会と高賃金—比較史的な視点から—							
山下幸夫	商学論纂(中央大学)	43	6	2002	3	401	C1-4
教育コストの変化と家計構造							
永瀬伸子	社会科学研究(東京大学)	53	5	2002	3	401	T2
長町理恵子							
米国二酸化硫黄許可証市場の研究における課題							
有村俊秀	上智経済論集	47	1・2	2002	3	401	J1
生活保護制度における私的扶養							
牧園清子	松山大学論集	14	1	2002	4	401	M1
高齢者の聴力低下によるストレス認知と精神的健康との関係							
齋藤友介 ほか	大東文化大学紀要, 社会科学	40		2002	3	401	D2-4
日本における社会保障制度体系の確立(上)							
田多英範	流通経済大学論集	36	4	2002	3	401	R4
環境保全型高度情報化文明の基礎							
若林宏明	流通経済大学流通情報学部紀要	6	2	2002	3	401	R4-4
21世紀・日本の環境共生政策が世界経済に与える影響—経済発展と環境との相克の調整システムの研究—							
田中啓一 ほか	紀要(日本大学)	32		2002	3	401	N3-2
公的年金制度におけるプライヴァタイズーションの意味							
松本由美	商学研究科紀要(早稲田大学)	54		2002	3	401	W2-8
ケアプランに対する満足度に関する基礎的考察—大阪地区を例として—							
大坪宏至	経営論集(東洋大学)	55		2002	3	401	T9-2
地方自治体におけるISO環境監査と家庭版ISO—“私”の家庭マネジメントに向けて—							
石井薫	経営論集(東洋大学)	56		2002	3	401	T9-2
自治体の廃棄物不法投棄対策と公物管理条例の利用—市原市林道条例の環境政策法務からの分析—							
田村泰俊	東京国際大学論叢, 経済学部編	26		2002	3	401	T24-3
大学卒ホワイトカラーの全体的生活満足感を規定する職業生活上の諸要因の探索的研究							
馬場昌雄 ほか	産業経営動向調査報告書 (日本大学)	25		2002	3	401	N3-11
「職業・生活」履歴分析の視点と課題—トヨタ労働者追跡調査データの特質と分析課題について—							
村上文司	釧路公立大学紀要, 社会科学研究	14		2002	3	401	K47
高齢者保健福祉と介護ビジネス							
山口厚江	作新経営論集	11		2002	3	401	S22-2
欧州諸国における出産休暇/出産時父親休暇/育児休暇の現状(資料)							
山崎隆志	レファレンス	616		2002	5	501	R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
少子高齢化の影響と対応 川本敏	ESP		361	2002 5	502 E6
年金破綻をどう回避するか 小塩隆士	ESP		361	2002 5	502 E6
社会保障モデルによる政策分析と次期年金制度改正について 増淵勝彦 吉田元信	ESP		361	2002 5	502 E6
少子・高齢時代の社会保障改革—ミレニアム・プロジェクト成果報告その1— 丸山達也	財経詳報		2294	2002 4	502 Z4
特集:東京駅・八重洲「地下街」大解剖—「地下街」を歩けばトレンドがわかる— 週刊東洋経済			5759	2002 5	502 T4
『戦後』法律はどう変わったか(41):介護保険制度について(2) 黒寄隆	財経詳報		2298	2002 5	502 Z4
『戦後』法律はどう変わったか(40):介護保険制度について(1) 黒寄隆	財経詳報		2297	2002 5	502 Z4
年金・医療改革の問題点と改革の方向—米国から学ぶ デビッド・カターほか 日本経済研究センター会報			887	2002 5	502 N11
家庭の生ごみリサイクル推進を求める 政策情報			209	2002 6	502 T19
食品由来のリスクにどう向き合うか—食品安全確保の社会システムを考える— 新山陽子	生活起点		47	2002 4	502 S23
個食化の時代と外食文化—文化心理学の視点から— 井上忠司	生活起点		47	2002 4	502 S23
ブランドの時代 石井淳蔵	経済人	56	6	2002 6	502 K4
廃棄物からはじめる社内構造改革(3)~やればできる、廃棄物・リサイクルからの構造改革~ 佐々木雅一	商工振興	55	3	2002 6	502 S7
技術革新と人間の自由—『人間開発報告2001』— 野上裕生	アジ研ワールド・トレンド	8	6	2002 6	502 A9
ユーザーとしての発想から新しい情報システムを開発 本間英明	Monthly report(国民生活金融公庫)		494	2002 6	502 C23
給料ダウンをはねかえす!:最強の家計学 週刊東洋経済			5764	2002 6	502 T4
特集:東京23区 高齢者福祉・子供の教育 独自ランキング 暮らしやすい街はどこだ! 週刊東洋経済			5764	2002 6	502 T4
消費者不安心理の構造分析 畦川和弘	総合研究(日本リサーチ総合研究所)		21	2002 5	502 S22
日本の高齢者団体—1970年代の黎明期から最近までの動向— 池川諭	総合研究(日本リサーチ総合研究所)		21	2002 5	502 S22
インターネット時代における高齢層の生活スタイルに関する調査—50代が展望する10年後~人間性あふれるIT生活~— 小林誠一	総合研究(日本リサーチ総合研究所)		21	2002 5	502 S22

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
パートナーシップによる環境調和型ライフスタイルの普及促進—地域での「モデル事業」3年間の取り組み成果— 小林貴博	総合研究(日本リサーチ総合研究所)	21	2002	5	502 S22
商店街の空き店舗を活用した保育サービス施設の設置・運営を支援—省庁の枠を越えた中小企業庁と厚生労働省の連携	経済産業ジャーナル	35	2002	5	502 T8
高齢社会日本の福祉・医療	経済	82	2002	7	502 K49
確定拠出年金(日本版401k)の現状と退職金・年金税制への示唆 白杵政治	財経詳報	2302	2002	6	502 Z4
介護保険の問題点と今後の対応	東北開発研究	124	2002	4	511 T2
特集:21世紀の高齢社会を迎えて	国土交通	55	2002	5	511 K7
アジアにおける循環型社会の再構築 川島博之	世界の農林水産	757	2002	6	512 F1
ホームヘルパーの職業能力と就業の実態に関する調査	ゼンセンコンパス	52	2002	7	514 Z1
書店から見たビジネス・ピープルの読書 福嶋聡 中村史郎	日経広告手帖	46	2002	5	515 N2
特集:消費とコミュニケーション	日経広告手帖	46	2002	6	515 N2
人口減少と少子高齢化社会の展望	運輸と経済	62	2002	7	517 U2
人口減少・少子高齢化時代の都市空間 阪本一郎	運輸と経済	62	2002	7	517 U2
不況と海外旅行—消費者心理とグローバル化の立場から 内藤嘉昭	運輸と経済	62	2002	7	517 U2
個人消費不振と現代消費社会 阿部勘一	地銀協月報	502	2002	4	531 C3
消費の二極化現象と、「女性優位」消費社会の到来 鷺田祐一	地銀協月報	502	2002	4	531 C3
少子・高齢化の影響と課題—男女共同参画社会の構築と社会保障制度の抜本的改革が必要— 峯岸直輝	信金中金月報	1	2002	5	531 Z1
消費実態調査報告から見た家計の貯蓄・負債構造の変化 大野拓行	クレジット研究	27	2002	5	531 K18
個人口座導入により公的年金の抜本的な改革を 山口岳	週刊金融財政事情	53	2002	5	531 K15
年金受難時代のホープになるか?:銀行窓販で本格化する変額年金保険—変額年金保険はミッション・ビジネスだ— 平野哲	投資信託事情	45	2002	6	532 T6
適格年金から中退共への移行シミュレーション 山田泰章	スタッフアドバイザー	146	2002	5	541 S12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
生活リスクとつきあう自律的な生き方 佐々木士師二	流通問題	38	1	2002	5	541	I1
環境経営の時代 小池清	オペレーションズ・リサーチ	47	6	2002	6	541	O2
ゴミ問題とリサイクルと拡大製造者責任 上野明	オペレーションズ・リサーチ	47	6	2002	6	541	O2
環境マネジメントシステムと審査登録制度 吉澤正	オペレーションズ・リサーチ	47	6	2002	6	541	O2
小泉首相6年越しの医療制度抜本改革 岩淵勝好	関西経協	56	6	2002	6	541	K2
特集:都市と健康 調査季報(横浜市)			148	2002	2	561	C3
特集:都市の暮らしやすさ 調査季報(横浜市)			149	2002	3	561	C3
ケアマネジャーのABC(1):対人援助職者として理解しておくべき基本的知識とは 渡部律子	ケアマネジャー	4	5	2002	4	561	K3
特集:福祉NPO～マネジメントの視点から～ 月刊福祉		85	8	2002	6	561	F2
市街地土壌汚染対策の制度設計—環境ADRへの一試論— 喜多見富太郎	都市問題	93	6	2002	6	561	T2
特集:福祉と環境～循環型社会の形成と施設住環境の視点から～ 月刊福祉		85	9	2002	7	561	F2
特集:逆風下の企業年金運営の展望 年金と経済		21	1	2002	5	561	N1
特集:女性と年金—検討会報告書をめぐって 年金と経済		21	1	2002	5	561	N1
特集:ホームレスの居宅保護に好判決(大阪地裁) 賃金と社会保障			1321	2002	5	562	C6
特集:介護労働者の現状と課題 日本労働研究雑誌			502	2002	5	562	N1
特集:“福祉重視の日本”に向かうには 賃金と社会保障			1322	2002	5	562	C6
社会保障法原理後退の過程と現状および課題 高藤昭	大原社会問題研究所雑誌	523		2002	6	562	S4
日本社会保障と「財政調整」システム 玉井金五	大原社会問題研究所雑誌	523		2002	6	562	S4
公的年金制度の動向と論点 里見賢治	大原社会問題研究所雑誌(法政大学)	524		2002	7	562	S4
日本の児童手当制度の展開と変質(上) 北明美	大原社会問題研究所雑誌(法政大学)	524		2002	7	562	S4
多相生命表による結婚のライフサイクルの分析:1930、1955、1975、1995年 別府志海	人口学研究		30	2002	5	571	J2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
最近の家計収支の特徴					
塚田武重	統計	53	5	2002 5	581 T1
The Transition to Home Ownership and the Black-White Wealth Gap					
Kerwin Kofi Charles Erik Hurst	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	2	2002 5	601 R2
Reform to Legal Education and Training System —Judicial Reform Council's Interim Report on the Judicial Reform—					
Noriko Kawawa	Journal of economics, business and law (大阪府立大学)		4	2002 3	601 J18
Trans-boundary Pollution and International Migration					
Kenji Kondoh	Discussion paper series (Chukyo University)		0203	2002 5	601 D8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
労働					
Labour demands by age and gender in Japan: Evidences from linked micro data					
Hitoshi Hayami	Keio economic observatory	23	1999	2	601 K12
Masahiro Abe	occasional paper				
Kaleckiの雇用理論とKeynesの有効需要の原理					
近藤剛	秋田経済法科大学経済学部紀要	34	2001	9	401 A10-2
失業問題・雇用政策とサードセクター					
北島健一	松山大学論集	13	4	2001	10 401 M1
内部労働市場のモデル分析					
武内智彦	経済論叢(京都大学)	167	5・6	2001	6 401 K12
高齢者雇用の現状と課題—青森県の実態にもふれて—					
末永洋一	研究年報(青森大学付属産業研究所)	24	1	2001	9 401 A9
労働市場への参入過程に関する研究—「仕事のデザイン」と賃金水準—					
内藤雄太	商学研究科紀要(早稲田大学)	53	2001	11	401 W2-8
家族と労働世界—ドイツにおける問題把握と政策展開—					
小林甲一	名古屋学院大学論集, 社会科学篇	38	4	2002	3 401 N12
北見地域の労働条件—その実態と法的課題—					
新谷真人	開発政策研究(北海学園北見大学)	4	2002	3	401 K26-2
昭和7年以降 日本鉱山労働組合筑豊支部再建委員会情報(福岡県特高課)					
	石炭研究資料叢書(九州大学)	23	2002	3	401 K13-6
昭和8年 日本鉱山労働組合パンフ					
	石炭研究資料叢書(九州大学)	23	2002	3	401 K13-6
雇用変動と中小企業(1)					
高田亮爾	流通科学大学論集, 流通・経営編	14	3	2002	3 401 R8
ヘドニック賃金法の理論と計測					
關哲雄	経済学季報(立正大学)	51	3・4	2002	3 401 R3
反差別友愛と労働者・労働組合					
小川登	桃山学院大学経済経営論集	43	4	2002	3 401 M11
HIV感染と労働者の権利					
中村和夫	静岡大学法政研究	6	3・4	2002	3 401 S10-5
EUにおける雇用平等立法の展開					
川口美貴	静岡大学法政研究	6	3・4	2002	3 401 S10-5
日本における女性雇用について					
荒川恵美子	国学院商学	11	2002	3	401 K16-4
The Present Situation and Perspectives of Wemen's Work: How does IT work					
堀真由美	白鷗ビジネスレビュー	11	1	2002	3 401 H13-2
労働市場の順位均衡モデルにおける選択順位指標の測定—労働供給確率関数の識別のために—					
宮内環	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	94	4	2002	1 401 K6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
日本の雇用システムの評価～労働組合員の意識調査～							
吉田良生	朝日大学経営論集	16	2	2002	2	401	A12
技術進歩と失業							
足立英之 山本知児	国民経済雑誌(神戸大学)	185	5	2002	5	401	K8
不完全情報下における効率的賃金							
中島巖	専修経済学論集	36	3	2002	3	401	S17-2
仏カードルの労働時間—大手企業の事例							
葉山澁	千葉大学経済研究	16	4	2002	3	401	C6-2
勤労規範と失業保険							
鈴木伸枝	一橋論叢	127	6	2002	6	401	H1
小売業における雇用管理と労使関係の方向性(1)							
石井まこと	大分大学経済論集	54	1	2002	5	401	O1
労働組合内部統制法理の再検討(2)							
鈴木芳明	大分大学経済論集	54	1	2002	5	401	O1
沖縄県における女性社員活性化に向けた課題と展望							
牛窪潔	琉球大学経済研究		63	2002	3	401	R5-2
高齢者の就業ニーズと企業の高齢者雇用意向							
石塚優	北九州産業社会研究所紀要		43	2002	3	401	K25-2
労働条件に関する「余剰—代替性」の分析モデル							
山下洋史 山本昌弘	明大商学論叢	84	4	2002	3	401	M2
高齢者の賃金引き下げと年齢差別禁止問題—労働判例からのインプリケーションと高齢従業員雇用の新しい方向—							
鷺澤博	産能短期大学紀要		35	2002	2	401	S1-3
労働委員会における個別的労使紛争処理							
村田毅之	松山大学論集	14	1	2002	4	401	M1
地域の雇用をめぐる労働福祉政策の新展開—英国ニュー・ディール政策の検討を中心として—							
香川敏幸 伊藤裕一	地域経済研究(広島大学)		13	2002	3	401	H4-9
日本の賃金制度と労働市場—展望—							
中村二郎 大橋勇雄	経済研究(一橋大学)	53	2	2002	4	401	H1-2
労働組合の賃金に及ぼす効果—韓国の職種別賃金実態調査を用いた分析—							
元鍾鶴	経済研究(一橋大学)	53	2	2002	4	401	H1-2
転職理由からみた中高年管理職の組織間キャリアの研究—早期退職優遇制度を中心として—							
山本寛	青山経営論集	36	4	2002	3	401	A1-3
1990年代の労使関係研究							
長尾博暢	社会科学研究(東京大学)	53	1	2002	2	401	T2
戦後わが国にみる賃金体系合理化の史的展開(1)—職務給のいわゆる日本的修正過程を中心として—							
幸田浩文	経営論集(東洋大学)		56	2002	3	401	T9-2
近年の厳しい雇用失業情勢や就業形態の多様化を踏まえた就業構造基本調査の見直し							
永田雄彦	統計情報	51	5	2002	5	501	T4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
少子高齢化時代の労働供給 清家篤	ESP		361	2002 5	502 E6
少子・高齢時代における労働市場のあり方—ミレニアム・プロジェクト成果報告その2— 丸山達也	財経詳報		2295	2002 4	502 Z4
特集: リストラ時代の積極転身術—働きながら「大学教授」になる! 週刊東洋経済			5760	2002 5	502 T4
ワークシェアリングと労働者派遣の弾力化・規制緩和 田中寿	北陸経済研究		287	2002 4	502 H5
ワークシェアリング—仕事と暮らしの構造改革を目指して 樋口美雄	日本経済研究センター会報		887	2002 5	502 N11
ワークシェアリングを超えた政労使協力体制の構築を 山田久	Japan Research Review	12	6	2002 6	502 J2
動き出した「元気な中年」市場: アクティブミドルを狙え! 週刊東洋経済			5767	2002 6	502 T4
ワークシェアリングの現状と課題 今野浩一郎	電気協会報		930	2002 5	519 D2
特集: 自己責任時代のキャリア形成 週刊金融財政事情		53	23	2002 6	531 K15
高失業、就業形態多様化と中小企業 高田亮爾	商工金融	52	6	2002 6	531 S5
労働力の市場価値と賃金(5): 企業行動の変革と必要人材の変化 佐藤公久	関西経協	56	5	2002 5	541 K2
ワークシェアリングの導入・検討データ—ワークシェアは中小企業を救えるか— Business data		17	210	2002 6	541 B1
労働力の市場価値と賃金(6): 組織と個人の経済合理性を重視した処遇制度の構築を 樋口美雄	関西経協	56	6	2002 6	541 K2
2002年春季賃上げ要求・妥協状況について—妥結額の総平均は前年実績を9.36%下回る(都労働環境課)— 中小企業と労働問題		419		2002 6	542 C11
都道府県における「個別労働紛争解決促進法」施行状況—労働局のあっせん申請受理件数、66%の伸び(厚生労働省)— 中小企業と労働問題		419		2002 6	542 C11
職場のインターネットの私的利用について(労働に関する企業調査)—3分の1の企業が「問題視・関心が高まっている」 (日本労働研究機構)— 中小企業と労働問題		419		2002 6	542 C11
戦後社会運動史資料論—鈴木茂三郎(2) 鈴木徹三	大原社会問題研究所雑誌(法政大学)		522	2002 5	562 S4
特集: 看護休暇制度への労働組合の取り組み 労働調査			397	2002 4	562 R10
社員の自己責任と企業の雇用責任—なぜ、キャリアカウンセリングが注目されるのか 原井新介 柴田宏行(聞き手)	労務事情	39	1010	2002 5	562 R21
勤労者福祉と労働時間規制—時短政策が外来診療に与えた影響 澤野孝一郎	日本労働研究雑誌		502	2002 5	562 N1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:若年層の就職事情					
	労働調査		398	2002 5	562 R10
特集:働く女性の処遇と両立支援を考える					
	賃金事情		2412	2002 6	562 C5
年功賃金に代わる賃金論の転回先					
	賃金と社会保障		1323	2002 6	562 C6
多立型賃金体系の構築へ:日経連の考え方(2)―日経連労使関係特別委員会「成果主義時代の賃金システムのあり方」(02年5月)より―					
	賃金と社会保障		1323	2002 6	562 C6
特集:組合員と政治との距離―求められる政治活動の課題―					
	労働調査		399	2002 6	562 R10
Program Heterogeneity and Propensity Score Matching: An Application to the Evaluation of Active Labor Market Policies					
Michael Lechner	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	2	2002 5	601 R2
Are There Returns to the Wages of Young Men from Working While in School?					
V. Joseph Hotz ほか	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	2	2002 5	601 R2
The Effect of Male Wage Inequality on Female Age at First Marriage					
David S. Loughran	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	2	2002 5	601 R2
The Effects of Sons and Daughters on Men's Labor Supply and Wages					
Shelly Lundberg Elaina Rose	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	2	2002 5	601 R2
Heteroskedastic Sample Selection and Developing-Country Wage Equations					
Julie Anderson Schaffner	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	2	2002 5	601 R2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
人口					
<hr/>					
人口分布変動がTFRに与えた影響					
清水昌人	人口問題研究	57	2	2001 6	571 J1
現代日本の世帯変動—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より—					
西岡八郎 ほか	人口問題研究	57	3	2001 9	571 J1
制限された所得再分配と人口移動					
矢吹初	青山経済論集	53	4	2002 3	401 A1
近世泉州岸和田地方の農村人口					
三浦忍	長崎県立大学論集	35	4	2002 3	401 N8-3
人口と経済成長					
伊達木瀧之助	長崎県立大学論集	35	4	2002 3	401 N8-3
人口が経済成長に及ぼす影響—90年代の定量的評価—					
清水誠	社会科学研究(東京大学)	53	5	2002 3	401 T2
マーティノーと人口学説—『ガルブリッジ島の幸福と災難』を読む—					
上宮正一郎	国民経済雑誌(神戸大学)	185	4	2002 4	401 K8
日本の新将来推計人口(平成14年1月推計)					
高橋重郷	ESP		361	2002 5	502 E6
日本の将来人口					
石川晃	運輸と経済	62	7	2002 7	517 U2
入居時期および5年前常住地のデータからみた人口移動者数とその比較					
清水昌人	人口学研究		30	2002 5	571 J2
アルゼンティン人口センサスの実施(1)					
藤田峯三	統計	53	5	2002 5	581 T1
地域経済動向と職業的理由による人口移動					
伊藤薫	統計	53	6	2002 6	581 T1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
情報科学・統計					
仮説検定の2種類の誤りと検出力に関する一考察					
石川忠孝	松山大学論集	13	4	2001 10	401 M1
相関性のあるバケット誤り発生環境におけるARQプロトコルの性能					
小松雅治	神戸学院経済学論集	33	3	2001 12	401 K39
Sapidによるソフトウェア解析技法 4-ソースコードのリスク分析(2)-					
齋藤邦彦	彦根論叢(滋賀大学)		335	2002 3	401 S4
A Class of Threefolds which are not Bimeromorphic to Kähler Manifolds					
Ryoichi Ueno	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	46	2	2002 3	401 N14
オブジェクト駆動による情報システムの設計技法					
吉田聡	地域分析(愛知学院大学)	40	2	2002 3	401 A6
デジタル情報の収集と活用					
磯村孝志	地域分析(愛知学院大学)	40	2	2002 3	401 A6
空間学習時の視点と空間的メンタルモデル					
浅村亮彦	情報研究(文教大学)		27	2002 3	401 B1
風景画の理解に関するJAVA言語によるRECOGNITRONの計算機シミュレーション					
鈴木昇一 ほか	情報研究(文教大学)		27	2002 3	401 B1
アメリカ合衆国憲法判例のためのESP資料集の開発(1)-応用言語学とコーパス言語学を基盤として-					
寺内一 鳥飼慎一郎	高千穂論叢	37	1	2002 4	401 T22
X ² 分布、t分布、F分布の基本性質に関する一考察					
石川忠孝	松山大学論集	13	6	2002 2	401 M1
わが国と諸外国におけるミクロ統計の利用の現状と将来展望					
松田芳郎	社会科学研究(東京大学)	53	5	2002 3	401 T2
わが国における政府統計の展開と統計体系					
森博美	社会科学研究(東京大学)	53	5	2002 3	401 T2
マイクロデータの統計解析における問題点-全国消費実態調査と消費行動-					
美添泰人 川名部友乃	社会科学研究(東京大学)	53	5	2002 3	401 T2
マクロ・ミクロ統計データの利用と課題-商業統計調査・工業統計調査と企業活動基本調査を例に-					
高橋睦春	社会科学研究(東京大学)	53	5	2002 3	401 T2
再標本抽出法による標本誤差の推定の試み-シミュレーションと商業動態統計調査の分析-					
平田将己 ほか	社会科学研究(東京大学)	53	5	2002 3	401 T2
母数模型分散分析の幾何学的解釈					
久本久男	国民経済雑誌(神戸大学)	185	6	2002 6	401 K8
INDSCALのデータサイエンスへの適用可能性					
奥喜正	流通経済大学流通情報学部紀要	6	2	2002 3	401 R4-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
社会経済の変化と統計の品質の向上—パネルディスカッション(1)— 統計情報		51	4	2002 4	501 T4
オランダの統計制度 島村史郎	統計	53	5	2002 5	581 T1
Excelで始める経済統計データの分析 EXCELによる外れ値の処理—企業財務データの場合— ■道守	統計	53	5	2002 5	581 T1
イベントヒストリー分析(9) 山口一男	統計	53	5	2002 5	581 T1
コンピュータ利用の草創期(4) 木村英典	統計	53	5	2002 5	581 T1